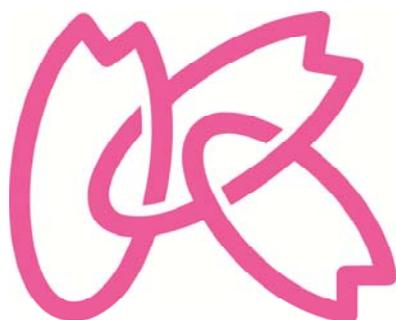


平成31年度 予算の概要



平成31年2月

東京都北区

× 七

人 口 351,976 人 (平成31年1月1日現在)

年 齢	総 数	構成比	男	女
0～14歳	36,386 人	10.4 %	18,657 人	17,729 人
15～64歳	227,830 人	64.7 %	118,508 人	109,322 人
65歳以上	87,760 人	24.9 %	37,745 人	50,015 人
計	351,976 人	100.0 %	174,910 人	177,066 人

◇日本人人口 329,355 人

◇外国人人口 22,621 人

世 帯 数 196,580 世帯

面 積 20.61 km²

人口密度 17,078 人/km²

平成27年国勢調査

夜間人口 341,076 人

昼間人口 329,753 人

◇就業者数

	昼 間	夜 間
第1次産業	87 人	93 人
第2次産業	23,386 人	20,867 人
第3次産業	86,834 人	102,342 人
分 類 不 能	20,329 人	21,523 人
計	130,636 人	144,825 人

平成31年度一般会計予算 主要指標

予 算 規 模 158,011,000 千円 (対前年度比 1.5%増)

義 務 的 経 費 80,606,839 千円 構成比 51.0 % (対前年度比 0.4%増)

人 件 費 25,431,413 千円 構成比 16.1 % (対前年度比 1.2%減)

扶 助 費 51,406,810 千円 構成比 32.5 % (対前年度比 0.8%増)

公 債 費 3,768,616 千円 構成比 2.4 % (対前年度比 6.6%増)

投 資 的 経 費 22,462,618 千円 構成比 14.2 % (対前年度比 9.2%増)

平成31年度末特別区債残高見込 29,183,671 千円
(平成30年度末 28,468,509 千円)

平成31年度末主要5基金残高見込 53,047,661 千円
(平成30年度末 57,986,603 千円)

目 次

I	予算概要	
1	会計別総括表	1
2	中期計画事業の予算計上状況	1
3	一般会計歳入歳出予算	2
	(1) 歳入	2
	(2) 歳出	3
4	主要5基金及び特別区債活用事業	4
5	主要事業	5
6	最重要課題への取組み	33
	(1) 地域のきずなづくり	33
	(2) 子育てファミリー層・若年層の定住化	33
7	3つの優先課題への取組み	34
	(1) 「地震・水害に強い安全・安心なまちづくりに全力」で取り組むこと	34
	(2) 「長生きするなら北区が一番」を実現すること	35
	(3) 「子育てするなら北区が一番」をより確かなものにする	36
8	東京オリンピック・パラリンピックを見据えた北区の取組み	37
9	北区版総合戦略を踏まえた「ふるさと北区」の推進	38
10	見直し事業	39
11	使用料・手数料等の改定	41
12	指定管理者制度導入施設	43
13	地方消費税率引上げ分の社会保障施策の取組み	43
II	予算資料	
1	国・都・北区当初予算推移（一般会計）	44
2	予算編成方針	45
3	一般会計予算・決算状況	48
	(1) 当初予算款別推移	48
	(2) 決算款別推移	52
	(3) 性質別歳出予算額の推移（当初）	56
	(4) 性質別歳出決算額の推移（普通会計ベース）	58
	(5) 当初予算款別・財源別総括表	60
4	特別会計予算款別推移（当初）	62
	(1) 国民健康保険事業会計	62
	(2) 中小企業従業員退職金等共済事業会計	64
	(3) 介護保険会計	66
	(4) 後期高齢者医療会計	68
5	都区財政調整交付金推移	70
	(1) 当初フレーム推移	70
	(2) 北区当初算定結果	70
	(3) 平成31年度当初フレーム	72
6	基金の状況	73
	(1) 財政調整基金	73
	(2) 減債基金	73

(3) 施設建設基金	74
(4) まちづくり基金	74
(5) 学校改築基金	75
(6) 主要5基金合計	75
7 普通会計決算の状況	76
8 特別区債発行状況	78

I 予算概要

1 会計別総括表

(単位：千円)

年度 会計名	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
一般会計	158,011,000	155,698,000	2,313,000	1.5
国民健康保険事業会計	37,962,095	40,158,177	△ 2,196,082	△ 5.5
中小企業従業員 退職金等共済事業会計	451,782	114,613	337,169	294.2
介護保険会計	32,614,517	30,256,809	2,357,708	7.8
後期高齢者医療会計	8,840,122	8,695,309	144,813	1.7
合計	237,879,516	234,922,908	2,956,608	1.3

2 中期計画事業の予算計上状況

(単位：百万円)

中期計画 (事業費のあるもの)		予算計上			
事業数	金額	事業数	計上率	金額	計上率
97事業	16,912	90事業	92.8%	18,682	110.5%

3 一般会計歳入歳出予算

(1) 歳 入

(単位：千円)

款	平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)-(B)	構成比 (%)	対前年度 増 減 率 (%)
1 特 別 区 税	29,859,000	29,078,000	781,000	18.9	2.7
2 地 方 譲 与 税	478,930	450,000	28,930	0.3	6.4
地方揮発油譲与税	128,000	136,000	△ 8,000	0.1	△ 5.9
自動車重量譲与税	338,000	314,000	24,000	0.2	7.6
森林環境譲与税	12,930	0	12,930	0.0	皆増
3 利 子 割 交 付 金	126,000	84,000	42,000	0.1	50.0
4 配 当 割 交 付 金	488,000	307,000	181,000	0.3	59.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	287,000	264,000	23,000	0.2	8.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	5,844,000	5,912,000	△ 68,000	3.7	△ 1.2
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	125,000	248,000	△ 123,000	0.1	△ 49.6
8 環 境 性 能 割 交 付 金	44,000	0	44,000	0.0	皆増
9 地 方 特 例 交 付 金	552,234	208,000	344,234	0.4	165.5
10 特 別 区 交 付 金	54,100,000	54,700,000	△ 600,000	34.2	△ 1.1
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,000	23,000	△ 2,000	0.0	△ 8.7
12 ゴルフ場利用税交付金	8,000	8,000	0	0.0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	2,735,514	2,795,443	△ 59,929	1.7	△ 2.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,979,767	2,875,985	103,782	1.9	3.6
15 国 庫 支 出 金	29,346,438	27,317,981	2,028,457	18.6	7.4
16 都 支 出 金	11,363,091	10,390,272	972,819	7.2	9.4
17 財 産 収 入	97,231	165,863	△ 68,632	0.1	△ 41.4
18 寄 付 金	1	1	0	0.0	0.0
19 繰 入 金	9,990,686	11,035,263	△ 1,044,577	6.3	△ 9.5
特別会計繰入金	3	2	1	0.0	50.0
基金繰入金	9,990,683	11,035,261	△ 1,044,578	6.3	△ 9.5
20 繰 越 金	1,800,000	1,800,000	0	1.1	0.0
21 諸 収 入	3,541,108	3,644,192	△ 103,084	2.2	△ 2.8
預 金 利 子	70	45	25	0.0	55.6
そ の 他	3,541,038	3,644,147	△ 103,109	2.2	△ 2.8
22 特 別 区 債	(7) 4,224,000	4,391,000	△ 167,000	2.7	△ 3.8
歳 入 合 計	(1) 158,011,000	155,698,000	2,313,000	100.0	1.5

◎ 公債依存度 $\frac{(7)}{(1)} = 2.7\%$

(2) 歳 出

(単位：千円)

款	平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)－(B)	平成31年度の財源内訳		構成比 (%)	対前年度 増減率 (%)
				特定財源	一般財源		
1 議 会 費	809,668	778,973	30,695	393	809,275	0.5	3.9
2 総 務 費	17,691,469	16,362,262	1,329,207	1,558,366	16,133,103	11.2	8.1
3 福 祉 費	83,354,917	81,911,347	1,443,570	35,867,450	47,487,467	52.7	1.8
4 衛 生 費	4,995,801	4,702,122	293,679	998,608	3,997,193	3.2	6.2
5 環 境 費	4,897,216	4,876,778	20,438	510,352	4,386,864	3.1	0.4
6 産 業 経 済 費	2,883,759	2,828,971	54,788	2,180,575	703,184	1.8	1.9
7 土 木 費	15,589,873	12,501,250	3,088,623	9,188,176	6,401,697	9.9	24.7
8 教 育 費	20,650,016	22,159,765	△ 1,509,749	6,985,547	13,664,469	13.1	△ 6.8
9 公 債 費	3,740,508	3,462,167	278,341	1,000,000	2,740,508	2.4	8.0
10 諸 支 出 金	3,197,773	5,914,365	△ 2,716,592	163,923	3,033,850	2.0	△ 45.9
11 予 備 費	200,000	200,000	0	0	200,000	0.1	0.0
歳 出 合 計	158,011,000	155,698,000	2,313,000	58,453,390	99,557,610	100.0	1.5

4 主要5基金及び特別区債活用事業

(単位：千円)

活用事業	基金繰入金			特別区債発行額
	施設建設基金	まちづくり基金	学校改築基金	
道路維持工事 (路面補修北62号外)	0	0	0	229,000
十条駅西口市街地 再開発促進事業	0	1,510,500	0	0
十条駅付近業 連続立体交差事業	0	5,100	0	0
仮称区営シルバーピア 滝野川三丁目建設	244,000	0	0	0
神谷中サブファミリー 施設一体型小中一貫校建設	0	0	273,000	0
西が丘小学校新校舎用地取得	0	0	0	270,000
滝野川第二小学校用地取得	0	0	0	808,000
王子第一小学校改築	0	0	379,000	996,000
西が丘小学校改築	0	0	99,000	105,000
浮間中学校改築	0	0	718,000	1,816,000
合計	244,000	1,515,600	1,469,000	4,224,000

※ この他に公債費（特別区債の償還金）に減債基金 1,000,000千円を充当します。

また、財政調整基金 5,674,376千円を取り崩します。

<主要5基金残高>

(単位：千円)

	財政調整基金	減債基金	施設建設基金	まちづくり基金	学校改築基金	5基金合計
平成30年度末現在高見込	17,754,694	2,296,845	16,079,620	9,251,595	12,603,849	57,986,603
平成31年度積立見込額	※ 1,810,496	35,228	1,105,188	5,551	2,007,571	4,964,034
平成31年度取崩し見込額	5,674,376	1,000,000	244,000	1,515,600	1,469,000	9,902,976
平成31年度末現在高見込額	13,890,814	1,332,073	16,940,808	7,741,546	13,142,420	53,047,661

※地方自治法第233条の2の規定による純繰越金の1/2積立分 1,800,000千円を含む

<特別区債残高>

(単位：千円)

平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高見込	平成31年度		平成31年度末 現在高見込
		発行見込額	元金償還見込額	
27,575,918	28,468,509	4,224,000	3,508,838	29,183,671

5 主要事業

- ※ は、新規事業、新規項目（平成30年度当初予算対比）を示します。
 は、新規事業、新規項目のうち平成30年度補正予算で計上した事業を示します。
 は、レベルアップ（平成30年度当初予算対比）を示します。

（単位：千円）

政策経営部		
1	基本計画策定 北区基本計画及び経営改革プランの改定（2か年改定の2年目） <input checked="" type="checkbox"/> 基本計画・経営改革プラン改定支援業務委託	15,599
2	経営改革推進事業 指定管理候補者選定等	10,216
3	企画調整事務 <input checked="" type="checkbox"/> 大学連携推進事業 大学と連携した地域の課題解決に資する調査研究	7,584
4	北区ニュース発行 <input checked="" type="checkbox"/> 北区ニュースのリニューアル（紙面のカラー化）	104,409
5	シティプロモーション推進 北区の個性と魅力の戦略的な発信 <input checked="" type="checkbox"/> 北区ゆかりの人と連携したシティプロモーションの取組み	2,256
6	特別区債の元利償還金 一般会計	3,734,765
	(1) 元 金	3,508,838
	(2) 利 子	208,947
	(3) 割引料	16,980
7	基金積立（5基金）	3,164,034
	(1) 財政調整基金	10,496
	(2) 減債基金	35,228
	(3) 施設建設基金 新庁舎建設分（10億円）	1,105,188
	(4) まちづくり基金	5,551
	(5) 学校改築基金（20億円）	2,007,571
総務部		
1	総務関係事務 <input checked="" type="checkbox"/> 内部統制制度導入支援業務委託（2か年業務の2年目）	30,959

2	平和都市宣言記念事業 平和祈念週間行事（平成31年7月31日～8月4日予定）	5,520
3	法規・訴訟事務	31,106
4	庁舎営繕 新 庁舎劣化状況等調査委託 新 健康増進法改正に伴う特定屋外喫煙所設置工事	201,004
5	国際化推進 中国北京市西城区及び米国ウォルナットクリーク市との交流 多文化共生指針に基づく施策の推進 新 外国人意識意向調査委託 補 「やさしい日本語」普及研修の開催 新 印刷物の多言語翻訳委託	24,817
6	新庁舎建設計画検討 新庁舎建設基本計画策定（4か年策定の2年目） 新 新庁舎オフィス環境整備調査分析業務委託	20,600
7	臨時職員等管理・雇上	110,476
8	人事・給与関係事務	96,027
9	職員健康管理	56,772
10	防災職員住宅管理 民間賃貸住宅を利用し防災職員住宅を整備	31,128
11	職員研修 新 主任候補者研修	36,756
12	男女共同参画推進事業 新 北区男女共同参画行動計画「第6次アゼリアプラン」の策定	22,510
13	スペースゆう運営	14,732
14	配偶者等からの暴力防止対策	9,315
15	ワーク・ライフ・バランス支援事業	1,741
16	女性の活躍推進事業	3,419

危機管理室

1	防災訓練 地震・水害から命と地域を守る自助力向上の推進	8,436
---	--------------------------------	-------

2	防災施設等管理	243,505
	<input checked="" type="checkbox"/> 災害用備蓄・管理・供給計画策定 防災無線拡声子局のデジタル化（平成27年度から5年間で全110基を実施）	
3	防災センター管理運営	49,229
	<input checked="" type="checkbox"/> 通訳機の導入による多言語対応	
4	要配慮者災害対策	542
	感震ブレーカー及び家具転倒防止器具の取付支援	
5	感震ブレーカー設置促進	2,426
	不燃化特区内における木造住宅世帯への配布	
6	<input checked="" type="checkbox"/> 大規模水害避難対策	5,766
	大規模水害時を想定した避難対策基本方針の策定	
7	<input checked="" type="checkbox"/> 区有施設ブロック塀等安全対策	42,743
8	防災対策管理	19,054
9	地域生活安全環境整備事業	23,237
	<input checked="" type="checkbox"/> 生活安全推進プラン改定	
10	地域安全・安心パトロール事業	35,314
	24時間365日の「安全・安心パトロール」の実施	
11	防犯設備整備補助事業	39,681
	町会・自治会、商店街等に対する防犯設備補助	

地 域 振 興 部

1	<input checked="" type="checkbox"/> 町会・自治会委託	155,550
	委託料単価改定 800円→850円/世帯 183,000世帯	
2	町会・自治会会館建設費等補助	46,155
	新築等（補助率1/2、上限1,000万円）	
	改修（補助率1/2、上限500万円）	
	耐震診断費用助成（補助率10/10、上限10万5千円+消費税）	
3	区営掲示板設置及び補修	16,380
	<input checked="" type="checkbox"/> アクリル引き戸式の区営掲示板の導入	
4	区民まつり開催	17,105
5	友好都市（国内）交流事業	2,188

6	北区文化振興財団関係 北とぴあホール事業、北とぴあ国際音楽祭など 新 新チケット販売システム導入	269,546
7	子どもかがやき文化芸術 スクールコンサート、子ども文化教室など 新 子ども文化教室（日舞教室）の教室数増（2教室→3教室）	27,591
8	文化芸術の「卵」育成事業 文化・芸術分野のより高いステージを目指す若手アーティストの支援	4,729
9	NPO・ボランティアぷらざ運営 指定管理者	49,629
10	協働による地域づくり推進 政策提案協働事業、地域づくり応援団事業	11,524
11	地域のきずなづくり推進プロジェクト事業 新 地域円卓会議（地域振興室単位）の実施地区を拡大し全19室で実施	2,859
12	文化芸術振興ビジョン改定 2か年改定の2年目	7,179
13	補 仮称芥川龍之介記念館整備 （仮称）芥川龍之介記念館検討委員会の開催など	14,234
14	新 北区赤十字奉仕団助成 70周年記念式典への助成	3,000
15	北とぴあ管理 指定管理者 新 北とぴあ周辺補修工事 エレベーター制御リニューアル工事（3か年工事の2年目、高層用3基）	564,956
16	赤羽会館管理 指定管理者	137,844
17	滝野川会館管理 指定管理者 新 大ホール（もみじ）舞台電気設備等改修工事（2か年工事の1年目）	278,243
18	区民センター管理 浮間区民センターエレベーター更新工事（2か年工事の2年目） 補 浮間区民センター空調機等更新工事（2か年工事の2年目） 補 滝野川東区民センター空調機更新工事（3か年工事の2年目） 新 滝野川西区民センター非常用放送設備改修工事 滝野川西区民センター空調機更新工事（3か年工事の3年目）	512,519

19	ふれあい館管理	78,107
20	斎場管理	44,396
21	元気ぷらざ管理 指定管理者 <input type="checkbox"/> 元気ぷらざ温水プール等改修工事	304,319
22	コミュニティアリーナ施設管理 <input type="checkbox"/> 豊島北コミュニティアリーナ照明改修工事	49,897
23	商店街支援事業 商店街振興のための各種助成事業の実施 商店街イベント支援事業 イベント助成（補助率2/3） 駅周辺イルミネーション助成（補助率4/5、上限300万円） 商店街環境整備事業補助 施設・設備整備等助成（補助率2/3、上限1億円） がんばる商店街支援事業	106,134
24	魅力ある個店づくり支援事業 チャレンジショップ支援事業 （区内空き店舗を活用し、起業家に対し専門家の派遣及び賃料の一部助成） 個店連携支援（通常：補助率2/3、上限50万円 若手：補助率4/5、上限50万円） 北区まちなかゼミナール事業支援 商店主自らが講師となるまちなかゼミナールを実施する実行委員会に対する支援	10,637
25	外国人ウェルカム商店街事業 商店街に対する無料公衆無線LAN（Wi-Fi）利用環境の整備補助 （設置費補助：10/10、利用促進経費補助：1/2、上限100万円） <input type="checkbox"/> コミュニケーションボード作成（ハンガリー語版）	3,960
26	区内共通商品券発行支援 一般対象（プレミアム率10%） 発行規模1億円 高齢者対象（プレミアム率15%） 発行規模5,000万円 子育て世帯対象（プレミアム率15%） 発行規模5,000万円	33,000
27	中小企業金融対策 事業資金等融資あっせん、利子補給、信用保証料補助	2,087,512
28	商工相談事業 <input checked="" type="checkbox"/> ワンストップ相談窓口にてIT・IoT及びデザインの専門相談員を追加配置	13,634
29	ものづくり助成事業 ものづくり振興のための各種助成事業の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 区内中小企業に対する若手従業員育成のためのセミナー・研修受講費補助 （上限：10万円→20万円 補助率：1/2）	15,550

30	ものづくりトータルサポート事業 技術相談員・販路拡大コーディネーターを配置	14,415
31	ものづくり革新事業 <input type="checkbox"/> 新製品・新技術開発支援 (上限：200万円→300万円 補助率：2/3→3/4) <input type="checkbox"/> 産学連携研究開発支援 (上限：200万円 補助率：2/3→3/4) <input checked="" type="checkbox"/> IoT等導入チャレンジ支援 区内中小企業に対するIoT機器等の導入支援(上限：15万円 補助率：1/2)	17,281
32	公衆浴場施設・設備等補助 燃料費助成(1浴場につき年額10万円) <input type="checkbox"/> 設備改善補助金(1浴場につき2年間で上限60万円) AEDの購入経費を新たに助成対象に追加	14,367
33	勤労者サービスセンター補助 豊島区・荒川区・杉並区との合同法人の運営費等補助	24,466
34	観光振興事業 東京北区観光協会運営費補助 <input type="checkbox"/> 東京北区観光協会自主事業補助 王子エリアに加え、赤羽エリアの観光ルート開発等に対する支援 北区花火会助成	31,764
35	ネスト赤羽運営 指定管理者	21,423
36	コミュニティビジネス支援事業 コミュニティビジネスチャレンジショップ支援 区内空き店舗等を活用して起業する場合の家賃の一部補助及び専門家支援 家賃の1/2(起業から2か年。1年目は上限月額5万円、2年目は上限月額3万円) <input checked="" type="checkbox"/> コミュニティビジネス創業支援委託 創業支援ネットワーク参加事業者等によるセミナー、個別相談会等を実施	11,385
37	特別区全国連携プロジェクト関連事業 岩手県との連携事業を実施	1,000
38	就職支援 中高年・シニア・保護者向け就職支援 専門相談員による就職相談	6,698
39	ジョブトライ事業 若年未就職者の就労及び雇用継続等の促進	36,435
40	女性再就職支援事業 女性の再就職及び雇用継続等の促進	58,206

41	地域スポーツ推進事業 スポーツ推進計画の改定（2か年改定の2年目）	4,926
42	東京オリンピック・パラリンピック推進事業	257,133
	補 トレセン通りフラッグ設置委託	
	新 トレセン通り競技紹介看板および照明柱設置工事	
	新 事前キャンプ実施国・ハンガリーをテーマとしたイベントの開催	
	新 滝野川体育館アリーナ空調機設置工事（2か年工事の1年目）	
	新 滝野川体育館武道場空調機設置および照明改修工事	
	新 滝野川体育館トイレ改修工事	
	レ 1年前カウントダウンイベントの開催	
	新 アスリート応援メッセージビデオ制作	
43	北区版スポーツアカデミー事業	9,664
44	スポーツ施設管理運営	633,623
	新 神谷体育館解体工事	
	赤羽体育館隅田川スーパー堤防部分被覆修景工事（2か年工事の1年目）	
	中小企業従業員退職金等共済事業会計	451,782
	退職者給付金等 平成31年度国制度に移換予定 （中退共条例及び中退共基金条例 平成31年6月1日廃止予定）	

区 民 部

1	内部情報系システム運営	938,131
	新 情報系ネットワーク機器更改（3か年対応の1年目）	
2	住民情報系システム運営	1,810,496
	新 新基幹系システム開発（2か年対応の1年目）	
	基盤システム機器更改（2か年対応の2年目）	
3	基幹系システム番号制度改修	60,035
	社会保障・税番号制度対応のためのシステムの改修など	
4	賦課事務	157,490
	新 北区税務団体協議会への学校租税教育事業補助金	
	レ 北区応援サポーター寄附金返礼品の拡充（北区伝統工芸品等）	
5	徴収事務	123,879
	補 地方税共通納税システム対応に係る収納システム改修	
6	戸籍事務	81,847
7	住民基本台帳事務	68,588

8	個人番号カード交付等事務	51,691
9	基礎年金事務	6,910
	新 年金生活者支援給付金の給付支援	

国民健康保険事業会計	37,962,095
-------------------	------------

1	一般管理事務	336,441
	被保険者証、納付案内センター等に係る経費	
	窓口業務等一部委託経費	
	新 残薬調整事業補助金	
	北区薬剤師会の残薬調整事業への補助（2か年の時限補助）	
2	療養給付費等	24,623,826
	一般被保険者	84,689 人 → 78,294 人
	退職被保険者等	500 人 → 65 人
	計	85,189 人 → 78,359 人
3	出産育児一時金	176,400
	支給単価 420,000円	
4	国民健康保険事業費納付金	11,406,710
	東京都への納付金	
5	特定健康診査等事業	379,900
	特定健診受診者	26,400人
	特定保健指導実施者	780人
	糖尿病性腎症重症化予防対策	
	受診勧奨対象者	300人
	新 保健指導実施者	30人

後期高齢者医療会計	8,840,122
被保険者	44,000 人 → 45,000 人

1	広域連合分賦金	7,979,795
	事務費負担金	124,805
	療養給付費負担金	3,255,279
	保険料負担金	3,587,920
	保険基盤安定負担金	723,132
	保険料軽減措置負担金	288,659
2	健康診査	311,706
	後期高齢者健診受診者	25,000人

生活環境部	
-------	--

1	集団回収支援 回収見込量：7,049トン 報奨金：単価6.0円/kg	44,853
2	びん・缶回収事業 回収見込量：びん2,700トン、缶985トン	262,109
3	拠点回収 紙パック、発泡トレイ、廃食油	6,084
4	ペットボトル回収事業 回収見込量：ペットボトル1,370トン	146,430
5	エコ広場館運営 指定管理者（4館）	42,241
6	リサイクル啓発事業 <input checked="" type="checkbox"/> 食品ロス啓発事業	11,151
7	清掃管理 有料ごみ処理券取扱業務	25,475
8	清掃事業 ごみの収集・運搬業務 <input checked="" type="checkbox"/> 不燃ごみ資源化	1,401,984
9	清掃一部事務組合等分担金 清掃工場等23区共同で行っているごみ処理の分担金	1,165,267
10	<input checked="" type="checkbox"/> 北区一般廃棄物処理基本計画改定	12,565
11	みどりの保護・育成事業 屋上緑化・生垣緑化等助成	22,760
12	地域美化・路上喫煙対策推進事業 区内JR駅周辺での条例周知巡回指導、指定喫煙場所の清掃 <input checked="" type="checkbox"/> 指定喫煙場所等環境改善工事	55,139
13	花のあるまち推進事業 ボランティア活動団体を支援（花・苗の提供など）	13,791
14	地球温暖化対策事業 省エネ道場・北区ecoかるた大会の開催 建物所有者・管理者による建物・設備の省エネ化、新エネ導入の推進	3,521
15	環境大学事業 みどりと環境の情報館（エコベルデ）及び自然ふれあい情報館の管理運営 東京家政大学と連携した環境学習講座の開催	44,752

16	新エネルギー機器等普及事業 住宅・事業所・中小企業向け新・省エネルギー機器等導入助成	30,218
17	<input type="checkbox"/> 北区緑の基本計画改定	8,437

健康福祉部

1	民生委員・児童委員	51,930
2	権利擁護センター補助	29,582
3	中国残留邦人等支援事業	248,538
4	生活困窮者自立支援事業 <input checked="" type="checkbox"/> 子どもの学習支援事業の拡充（5か所→7か所）	72,255
5	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	12,000
6	シニアクラブ補助	48,723
7	シルバー人材センター補助	40,372
8	特別養護老人ホーム等建設費補助 （仮称）王子みずほ整備費の補助	231,763
9	<input type="checkbox"/> 介護人材育成事業 介護サービス事業者への支援（外国人介護実習生の受入れなど） 介護サービス従事者への支援、介護サービス担い手の養成	9,409
10	<input type="checkbox"/> 地域包括ケア推進計画策定 「北区高齢者保健福祉計画」及び「第8期介護保険事業計画」 策定のためのアンケート調査等の実施（2か年策定の1年目）	8,233
11	敬老祝品贈呈 対象者 5,514人（77歳、88歳、100歳、男女それぞれの最高齢）	24,745
12	高齢者ヘルシー入浴券事業	84,162
13	高齢者ふれあい会食事業	23,844
14	要介護高齢者等おむつ支給事業	122,099
15	高齢者住宅改造費補助	10,080
16	老人養護	305,236
17	高齢者緊急生活支援事業	13,017

18	高齢者地域自立支援ネットワーク推進事業 おたがいさまネットワーク、一人ぐらし高齢者定期訪問・相談 見守り団体協議会の開催	5,290
19	高齢者生活援助サービス	10,402
20	高齢者見守り・緊急通報システム事業	49,276
21	在宅介護医療連携推進 [新] 病院救急車を活用した在宅療養者搬送事業への補助	14,708
22	老人いきいの家運営（3か所） 指定管理者	84,936
23	授産場運営（2か所） 指定管理者	49,151
24	通所介護事業（6か所） 高齢者在宅サービスセンター 指定管理者	39,657
25	介護老人福祉施設事業（3か所） 特別養護老人ホーム 指定管理者	124,518
26	特別養護老人ホーム等大規模改修事業 旧浮間さくら荘（改修ステーション）：工事（2か年工事の1年目） 上中里つつじ荘：設計	270,311
27	障害者総合支援法施行事務 審査会の運営、自立支援協議会の開催 障害福祉サービス事業者等指導事務委託	15,846
28	障害者福祉施設建設準備 民間事業者による心身障害者グループホーム整備のための準備	468
29	[新] 障害福祉計画改定事業 「北区障害者計画」及び「第6期北区障害福祉計画・第2期北区障害児福祉計画」 策定のためのニーズ調査等の実施（2か年策定の1年目）	4,817
30	心身障害者福祉手当 身体障害1・2級、知的障害1～3度、脳性麻痺、進行性筋萎縮症 対象人員 3,390人 月額 15,500円 身体障害3級、知的障害4度 対象人員 1,600人 月額 10,000円 精神障害1級 対象人員 80人 月額 10,000円 特殊疾病 対象人員 2,000人 月額 15,500円	1,204,217
31	心身障害者日常生活用具給付等事業	89,941

32	心身障害者紙おむつ支給	34,649
33	身体障害者入浴介助事業 年52回	14,820
34	手話通訳者派遣事業	23,331
35	福祉タクシー事業	164,841
36	施設訓練等給付 <input checked="" type="checkbox"/> 生活介護1か所の新規開設	3,622,978
37	居宅介護サービス給付（障害者）	1,371,043
38	短期入所給付（障害者） <input checked="" type="checkbox"/> 短期入所1か所の新規開設	252,397
39	共同生活援助等給付（障害者） グループホーム 261人	783,247
40	障害児通所給付 <input checked="" type="checkbox"/> 児童発達支援・放課後等デイサービス1か所の新規開設	831,430
41	身体障害者グループホーム運営費補助（1か所）	14,638
42	高額障害福祉サービス費等給付 利用者負担上限額を超えて徴収した額について返還 介護保険サービスと障害福祉サービス等との上限管理 障害福祉サービス等と地域生活支援事業との上限管理（区独自） 高齢障害者向け介護保険サービス利用者負担軽減措置	21,782
43	障害者就労支援事業	36,912
44	移動支援事業	206,845
45	サービス利用計画等給付（障害者及び障害児）	93,253
46	重度心身障害者施設運営費補助	65,000
47	障害者日中活動系サービス推進事業補助	173,356
48	地域障害者相談支援センター運営事業	15,200
49	障害者権利擁護等事業 障害者虐待防止推進、成年後見制度審判請求、障害者差別解消に係る事務など	6,503
50	<input checked="" type="checkbox"/> 新 重症心身障害児（者）等医療的ケア支援事業 重症心身障害児（者）等在宅レスパイト事業など	13,058

51	障害者福祉センター通所施設運営	51,134
52	障害者福祉センター管理 <input checked="" type="checkbox"/> エレベーター更新設計委託及び更新工事（2か年工事の1年目） <input checked="" type="checkbox"/> 防犯カメラ設置工事	123,647
53	赤羽西福祉工房運営	189,984
54	福祉作業所運営（3か所） 王子福祉作業所、赤羽西福祉作業所、たばた福祉作業所	279,247
55	福祉園運営（2か所） あすなろ福祉園、若葉福祉園	507,709
56	地域活動支援センター事業（障害者） 地域活動支援センターⅠ型の運営委託	25,560
57	生活保護法施行事務 <input checked="" type="checkbox"/> 金銭管理支援事業業務委託の拡充（支援者170人→240人）	172,276
58	生活保護（法に基づくもの）	18,980,761
59	災害医療救護 <input checked="" type="checkbox"/> 医療救護活動支援看護師等登録 災害時に緊急医療救護所等の活動を支援する潜在看護師等への講習会及び登録	8,800
60	<input checked="" type="checkbox"/> 区民健康づくり大作戦 <input checked="" type="checkbox"/> 桜ウォークのコース変更 健康フェスティバル・水辺ウォーク、食育フェア等の開催	12,705
61	みんな元気！健やか長寿事業 <input checked="" type="checkbox"/> ウォーキングポイント事業の本格実施 健康チェック事業の実施、ロコモ予防等に関わる講演会・講座の開催 新型栄養失調予防事業の実施	29,255
62	<input checked="" type="checkbox"/> 老人保健施設等整備準備 旧赤羽中学校解体工事（2か年工事の2年目）	163,506
63	<input checked="" type="checkbox"/> 老人保健施設整備費補助事業 介護老人保健施設事業者への整備費補助	50,000
64	保健所管理運営 エレベーター更新工事（2か年工事の2年目）	64,700

65	予防接種 予防接種法に基づく定期接種、任意接種に対する費用助成 <input checked="" type="checkbox"/> 子どもの定期予防接種への償還払い制度導入 里帰り先で受けた予防接種の費用を償還払いの方法で区が負担 <input checked="" type="checkbox"/> 風しん予防接種事業（大人）の拡充 対象者を女性のみから、パートナー等（同居者）へ拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 風しん定期予防接種事業の対象者拡大 国の方針に基づき、39歳～56歳男性に抗体検査を実施し、 低抗体者へ接種（3か年時限） <input checked="" type="checkbox"/> 骨髄移植手術等に伴う再接種費用の助成 高齢者肺炎球菌予防接種の経過措置期間の延長	1,234,720
66	感染症予防対策 HIV検査、肝炎ウイルス検診、感染症診査協議会等の実施	11,876
67	子宮がん検診 子宮がん検診の実施 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業の実施	58,827
68	胃がん検診 胃がん検診の実施、胃がんハイリスク検診の実施	132,181
69	乳がん検診 乳がん検診の実施 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業の実施	88,237
70	大腸がん検診 大腸がん検診の実施	13,447
71	区民健康診査 健康増進法に基づく健診（生活保護受給者等） 区上乘せ健診（心電図検査、胸部X線検査など） 若年健診、耳の健診、眼科健診、歯周疾患・口腔機能維持向上健診	396,050
72	保健相談事業 禁煙治療費助成事業の実施 生活習慣病予防をテーマにした講演会の開催	1,994
73	公害健康被害補償事業 公害認定患者に対する医療費等の給付	686,242
74	妊産婦健康診査 妊婦健康診査公費負担（受診券14枚） 超音波検査・子宮頸がん検診（公費負担1回）	271,012
75	妊産婦保健相談事業 母子手帳交付、妊婦等訪問指導の実施 産前産後セルフケア講座の開催、産後デイケア事業に取り組む団体への支援 子育て世代包括支援センター事業（はぴママたまご面接）の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 産後ショートステイ事業の拡充 利用日数を1泊2日→3泊4日に拡大、1日あたりの自己負担を2割→1割に軽減	82,799

76	乳幼児健康診査 3～4か月健診、6・9か月健診、1歳6か月健診、3歳児健診の実施 新 新生児聴覚検査事業の開始 新 母子保健システムの導入 国の方針に基づき、乳幼児健診等の情報をシステム化	139,999
77	新 受動喫煙防止対策 健康増進法改正や都受動喫煙防止条例制定に伴う普及啓発など	941
介護保険会計		32,614,517
1	保険給付 介護サービス給付	29,348,717
2	調査事務 区が行う認定調査の一部を事務受託法人（社会福祉協議会）へ委託	145,507
3	高齢者あんしんセンター管理事務 新 豊島高齢者あんしんセンターの旧豊島分室への移転	22,899
4	介護予防・生活支援サービス事業 （介護予防・生活支援サービス事業関係経費：7事業）	1,388,299
5	健康はつらつパワーアップ事業	44,032
6	介護予防拠点施設運営（2か所） 指定管理者	60,791
7	シニア元気応援事業 高齢者いきいきサポーター	14,364
8	高齢者あんしんセンター運営（17か所）	466,328
9	地域ケア会議推進事業 新 （仮称）生活援助ケアプラン検討会議	1,614
10	生活支援体制整備事業	103,259
11	認知症初期集中支援事業	9,252
12	在宅療養推進事業 新 医療社会資源調査の実施、在宅療養あんしんハンドブックの作成など 新 在宅療養や看取りに関する普及啓発活動の充実	20,066
13	認知症地域支援・ケア向上事業 認知症カフェの開催、医師等の訪問相談など	41,652

14	介護医療連携推進 高齢者あんしんセンターサポート医の配置	3,760
15	生活援助員研修事業	2,775
16	成年後見制度利用支援事業（高齢者）	8,406
17	地域見守り・支えあい活動促進補助事業 一人暮らし高齢者等の見守り活動を行っている町会・自治会に対して 活動費を補助	14,843
18	認知症家族介護支援事業 認知症サポーター養成、認知症普及啓発など	3,941

まちづくり部

1	景観づくり推進 新景観百選選定ガイドブック・マップ作成	12,033
2	王子駅周辺まちづくり推進事業 王子駅周辺まちづくり整備計画策定（5か年策定の3年目）	143
3	鉄道駅エレベーター等整備事業 北赤羽駅赤羽口エレベーター工事費補助（2ルート目） 山手線駒込駅東口エレベーター工事費補助（2ルート目） 新 北赤羽駅多機能トイレ整備費補助（2か所目）	68,507
4	都市計画マスタープラン改定事業 北区都市計画マスタープラン2020策定準備 （4か年策定の3年目）	10,716
5	都市防災不燃化促進事業 補助83号線南・補助86号線赤羽西・補助86号線志茂・地区防災道路志茂 補助83号線北・補助81号線沿道・補助73号線沿道地区（継続）	105,177
6	十条駅西口市街地再開発促進事業 再開発組合に対する公共施設管理者負担金及び補助交付金 新 権利変換計画認可に伴う用地補償費、建物補償費、通常損失補償費など	4,032,733
7	十条駅付近立体交差化推進 鉄道附属街路事業認可検討・用地取得に係る測量 連続立体交差事業に係る都への負担金	79,053

8	密集住宅市街地整備促進事業 継続：十条北地区 （仮称）上十条五丁目防災ふれあい広場の整備工事 継続：十条駅西地区（木密地域不燃化10年プロジェクト） 地区幹線道路及び主要生活道路の土地鑑定、用地測量、分筆登記等 継続：十条駅東地区（木密地域不燃化10年プロジェクト） 主要生活道路の土地鑑定、用地測量、分筆登記等 （仮称）井頭まちかど広場拡張整備に係る実施設計 継続：志茂地区（木密地域不燃化10年プロジェクト） 新密集事業新地区導入基礎調査委託 （仮称）志茂二丁目児童遊園実施設計 継続：西ヶ原地区 （仮称）滝野川一丁目児童遊園整備工事（2か年工事の2年目） 継続：防災生活道路不燃化助成 防災生活道路沿いの建築助成（不燃化分）	705,408
9	不燃化推進特定整備事業 木密地域不燃化10年プロジェクト都区支援事業の推進 不燃化建替え助成・老朽建築物除却助成等、不燃化を促進するための支援 ・十条駅周辺地区（十条駅西地区と十条駅東地区）・志茂地区 ・補助81号線沿道地区・赤羽西補助86号線沿道地区（継続）	261,052
10	無電柱化チャレンジ事業 木造住宅密集地域等（志茂地区）における無電柱化チャレンジ路線認定に向けた 電線共同溝の設計及び地上・地下のインフラ状況の調査等	24,162
11	十条地区商店街支援事業 コンサルタントを活用し、商店街の将来のあり方を検討する取組みを支援	2,000
12	補防災街区整備事業 防災機能の確保と土地の合理的かつ健全な利用を図るため、共同建替えを支援 志茂三丁目9番地区・上十条一丁目4番地区	226,789
13	新赤羽駅周辺まちづくり推進 赤羽駅東口の再開発、UR赤羽台団地を中心に赤羽駅周辺のまちづくりを推進	33,978
14	十条まちづくり対策事務 新十条地区まちづくり基本構想の改定（2か年改定の1年目）	4,409
15	三世代住宅建設促進等事業 三世代住宅建設のための費用を一部助成（定額50万円） 親元近居にて住宅を購入した際の登記費用を一部助成（上限20万円） 三世代住宅リフォームのための費用を一部助成（上限30万円）	23,370
16	住まい改修支援事業 住宅の10万円以上の修繕等工事費を一部助成 （工事費用の20%、上限10万円）	20,300

17	分譲マンション耐震改修支援 耐震診断費助成（補助率1/2、上限100万円）＋評価費用助成（上限15万円） 耐震設計費助成（補助率1/2、上限100万円）＋評価費用助成（上限30万円） 耐震改修費助成（補助率1/2、上限：規模に応じ最高3,000万円）	67,803
18	空き家等利活用対策 空き家等利活用に係る改修費用助成（補助率2/3） （老朽化対策工事、バリアフリー工事） <input checked="" type="checkbox"/> 所有者不明空き家に対する措置（相続人調査、財産管理人申立等）	9,385
19	住宅マスタープラン改定（2か年改定の2年目）	11,333
20	区民住宅管理（計1棟 40戸） 指定管理者	67,524
21	区営住宅管理（計13団地 25棟 620戸） 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 赤羽西六丁目第2アパート3号棟のエレベーター設置工事 <input checked="" type="checkbox"/> 赤羽西六丁目第3アパート10号棟のエレベーター設置のための設計・地盤調査	314,902
22	一人暮らし高齢者アパート管理（計16棟 402戸） シルバーピア等の維持管理 区営シルバーピア赤羽北の維持管理（指定管理者）	310,349
23	仮称区営シルバーピア滝野川三丁目建設 滝野川三丁目区有地に区営シルバーピアを建設 （3か年工事の2年目）	507,200
24	仮称区営浮間四丁目アパート建設準備 <input checked="" type="checkbox"/> 仮称区営浮間四丁目アパート建設基本・実施設計（2か年業務の1年目）	49,527
25	狭あい道路拡幅整備事業	430,484
26	擁壁等安全対策支援事業 擁壁工事の助成（補助率1/3、上限400万円） 土砂災害特別警戒区域内（補助率1/2、上限600万円、地盤調査及び設計費含む） 土砂災害対策工事の助成 土砂災害特別警戒区域内の既存建築物で土砂災害に耐えうる改修工事費の助成 （補助率1/5、上限75万円）	9,512
27	木造民間住宅耐震化促進事業 耐震診断技術者派遣 改修設計費助成（補助率2/3、上限20万円） 改修工事費助成（補助率2/3、上限100万円（整備地域内120万円）） 改修工事費助成（高齢者・障害者加算）（補助率2/3、上限150万円） 建替工事費助成（補助率2/3、上限100万円（整備地域内120万円）） 建替工事費助成（高齢者・障害者加算）（補助率2/3、上限150万円）	85,039

28	緊急輸送道路沿道建築物等耐震化促進事業 【一般】 耐震診断費助成（補助率4/5、上限200万円） 補強設計費助成（補助率2/3、上限200万円） 耐震改修費助成（補助率2/3、最高3,000万円） 耐震建替費助成（補助率2/3、最高3,000万円 ※改修費相当額内） 【特定】 耐震診断費助成（補助率10/10） 補強設計費助成（補助率最大5/6、対象費用に限度有） 耐震改修費助成（補助率最大5/6、対象費用に限度有） Is値0.3未満改修工事について、助成額の増 耐震建替費助成（補助率最大5/6、対象費用に限度有 ※改修費相当額内） 除却費助成（補助率1/3、対象費用に限度有 ※改修費相当額内）	185,586
29	老朽家屋除却支援事業 危険な老朽家屋の除却に係る経費の一部助成（補助率1/2、上限80万円） 公的跡地利用のための老朽家屋の除却に係る経費を一部助成 （補助率10/10、上限160万円）	12,836
30	がけ・擁壁等現況調査 抽出調査に基づき、高さ2m以上のがけ・擁壁等の現況調査を実施 （2か年業務の2年目）	35,673
31	補ブロック塀等安全対策支援事業 民間ブロック塀の危険度調査・助言のためのアドバイザー派遣 民間ブロック塀の除却・新設等に対する支援	9,635

土 木 部

1	新自転車ネットワーク整備 自転車ネットワーク計画に基づく自転車通行空間の整備	11,000
2	幹線区道新設・拡幅整備事業 中央図書館前区道拡幅に係る用地取得に向けた物件調査など 新仮称滝野川三丁目公園西側歩道新設に係る実施設計	7,449
3	駅周辺バリアフリー化整備事業 板橋駅周辺：滝野川桜通り第Ⅲ期工事（全Ⅲ期） 北353号工事 新NTC周辺：NTC周辺バリアフリー化整備工事	400,676
4	都市計画街路新設 (1) 補助87号線 (2) 補助181号線 (3) 区画街路3号線	559,153

5	橋梁等防災対策 橋梁健全度調査 道路橋：中の橋、森の下橋 橋梁補修設計 道路橋：東台橋 新 二本榎保守用通路補修設計	27,006
6	橋梁維持補修工事 新 滝野川橋、十条跨線橋、地藏坂跨線人道橋、田端ふれあい橋、岩淵橋	467,542
7	橋梁架替整備事業 十条跨線橋架替：十条跨線橋等基本設計など（2か年業務の1年目） 地藏坂付近基本設計など 新田橋架替：仮設橋整備工事（2か年工事の1年目） 補 新柳橋架替：仮設橋実施設計（2か年業務の2年目） 仮設道路設置工事（2か年工事の1年目）	284,556
8	新 公園総合整備構想策定 公園整備の基本方針等を定める構想の策定（2か年策定の1年目）	10,231
9	公園等整備 飛鳥山公園：さくら新道用地返還に係る物件補償など 田端新町公園：整備工事 （仮称）田端二丁目児童遊園：整備工事 新 （仮称）滝野川五丁目遊び場：整備工事 新 荒川緑地（豊島五丁目）：測量、基本計画策定など 補 Park-PFI（公募設置管理制度）：導入検討調査	349,554
10	仮称滝野川三丁目公園整備 実施設計	16,387
11	新 地域公共交通計画 新規路線導入を含め、より効果的な方策を示した計画策定（2か年策定の1年目）	15,269
12	地域公共交通推進 王子・駒込ルート、田端循環ルート2路線の運行	20,036
13	道路台帳整備 3地区	86,800
14	放置自転車対策事業 指定自転車置場 12か所 移送場所及び集積所 8か所	274,963
15	有料制自転車駐車場管理運営（31か所） 指定管理者	14,416
16	有料制自動車駐車場等管理運営（赤羽駅西口） 指定管理者	12,210

17	交通安全対策事業 自転車安全運転免許証制度、交通安全啓発活動など スクアード・ストレイト交通安全教育（擬似事故体験）	19,935
18	自転車駐車場整備 栄町自転車駐車場改修設計 <input type="checkbox"/> 新 新田端大橋北自転車駐車場改修工事 <input type="checkbox"/> 新 新田端大橋南自転車駐車場改修工事	19,112
19	道路維持工事 路面補修工事（北62号、北63号、北1272号、北1278号、 北1365号、北1922号）	942,687
20	道路維持管理 エレベーター・エスカレーター設置歩道橋の管理、道路清掃 <input type="checkbox"/> 新 東十条駅北口東側エスカレーター補修	415,784
21	道路施設点検・補修等事業 路面下空洞緊急対応工事	70,500
22	街灯清掃及び巡回委託 街灯清掃・点検：494灯	10,937
23	街灯，橋梁灯補修 街灯修繕：714灯	39,692
24	街路照明LED化事業 街路照明のLED化：600基	130,317
25	街路照明管理事務	101,136
26	私道私下水改修 <input checked="" type="checkbox"/> 申請者負担（舗装工）10%→0%	107,032
27	私道防犯灯改修・補助 整備：60基（LED） 町会・自治会防犯灯補助：6,000基	27,680
28	河川等維持管理 <input type="checkbox"/> 新 石神井川管理通路整備工事 <input type="checkbox"/> 新 石神井川管理通路補修工事 石神井川水質調査・改善委託	202,093
29	水防経費 <input type="checkbox"/> 新 洪水ハザードマップ作成・配布（外国語版：英・中・韓）	12,024
30	水辺環境維持管理 <input type="checkbox"/> 新 堀船緑地（仮称）遊び場整備工事 船着場補修工事：神谷船着場	24,590
31	荒川知水資料館等管理運営 荒川知水資料館・水防センター管理運営	14,154

32	集中豪雨等対策 公共施設等への雨水貯留施設整備 <input checked="" type="checkbox"/> 八幡小学校雨水貯留施設整備に係る測量・基本設計 個人住宅の雨水貯留槽等設置助成	8,869
33	公共防災船着場整備 (仮称) 志茂防災船着場整備工事	279,196
34	公園等維持管理 <input checked="" type="checkbox"/> 清水坂公園ローラー滑り台改修工事 <input checked="" type="checkbox"/> 児童遊園ブロック塀改修工事 <input checked="" type="checkbox"/> 飛鳥山公園飛鳥舞台手すり改修工事 <input checked="" type="checkbox"/> 飛鳥山公園桜移植工事 <input checked="" type="checkbox"/> 公園防犯カメラ設置の推進	1,105,476
35	公衆便所維持管理 公衆便所14か所 <input checked="" type="checkbox"/> 公衆便所特別清掃の実施	30,237
36	公衆便所整備 <input checked="" type="checkbox"/> 田端駅前公衆トイレのリフォーム	50,176

教育 振 興 部

1	学校適正配置	5,049
2	教育ビジョン改定(2か年改定の2年目)	1,414
3	学校改築・長寿命化改修計画策定(2か年策定の2年目)	10,624
4	研修研究会	40,919
5	科学教育	36,492
6	グローバル人材育成プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人講師派遣拡大(小学3・4年生 20時間→35時間) <input checked="" type="checkbox"/> 学力検定料補助の拡大 (英検:小学6年生、漢検:小学6年生・中学3年生、数検:中学2年生)	126,783
7	心の教育推進事業	13,654
8	中学生海外交流事業	30,819
9	日本語適応指導員派遣事業 <input checked="" type="checkbox"/> 日本語適応指導教室の新規設置(堀船小学校・明桜中学校)	19,475
10	スクールカウンセラー事業	55,988

11	学カパワーアップ事業 <input checked="" type="checkbox"/> 学カフォローアップ教室の拡大（小学5・6年生をモデル12校→24校で実施） <input checked="" type="checkbox"/> 本気でチャレンジ教室（冬季休業中）の開始（受験対策）	240,249
12	魅力ある学校図書館づくり事業	69,420
13	コミュニティ・スクール運営	3,133
14	スクールソーシャルワーカー事業 <input checked="" type="checkbox"/> スクールソーシャルワーカー増員 3人→4人	16,212
15	学校支援ボランティア活動推進事業	13,375
16	学校施設開放推進 <input checked="" type="checkbox"/> 稲付中学校、田端中学校施設開放管理業務	63,792
17	中学校スクラム・サポート事業 <input checked="" type="checkbox"/> 家庭教育アドバイザー理科新設（モデル3校）	40,275
18	家庭教育力向上プログラム事業	2,652
19	義務教育学校開設準備 神谷中サブファミリー施設一体型小中一貫校の設置に向けた準備	990
20	<input checked="" type="checkbox"/> 補 学校における働き方改革推進 タイムレコーダーの全校導入	8,138
21	校舎等維持修繕（小・中学校） 校庭改修工事：小学校1校 受変電設備改修工事：小学校3校 ブロック塀等老朽化改修工事：小学校8校 校舎外壁改修工事：小学校1校 壁面緑化：小学校2校 ビオトープ設置：小学校1校	653,926
22	学校施設整備（小・中学校） <input checked="" type="checkbox"/> 新 体育館空調機設置工事：小学校19校、中学校1校 <input checked="" type="checkbox"/> 新 家庭科室空調機設置に向けた設計：小学校9校 <input checked="" type="checkbox"/> 理科室空調機設置工事：小学校6校 <input checked="" type="checkbox"/> トイレ洋式化改修工事：小学校7校	1,023,050
23	学校用務業務委託事業（小・中学校） 小学校 10校→12校 中学校 6校→7校	175,928
24	学校運営 （小学校）児童数 12,439人→12,724人 （中学校）生徒数 4,547人→ 4,553人 <input checked="" type="checkbox"/> 新 副校長補助員 小学校6校（モデル実施）	605,990

25	児童・生徒用パソコン（小・中学校）	579,848
26	児童交通安全対策	142,032
27	特別支援学級運営（小・中学校） <input checked="" type="checkbox"/> 就学相談員増員 7人→8人	36,670
28	特別支援教育推進（小・中学校） <input checked="" type="checkbox"/> 生徒介助業務の部活動対応：中学校2人	112,743
29	新校舎開設準備（中学校） 浮間中学校新校舎開設に向けた備品等の整備	256,769
30	就学援助（小・中学校） 認定者数見込 小学生 2,509人→2,406人 中学生 1,441人→1,427人	402,367
31	学校給食管理（小・中学校）	86,262
32	給食調理業務委託事業（小・中学校）	1,243,177
33	児童生徒及び教職員健康管理（小・中学校） <input checked="" type="checkbox"/> 教職員のストレスチェック全校実施	76,447
34	学校改築事業 浮間中学校等複合施設：工事（3か年工事の3年目） 王子第一小学校：工事（3か年工事の1年目） 西が丘小学校：設計（2か年業務の2年目） 神谷中サブファミリー施設一体型小中一貫校：設計（2か年業務の2年目）	5,070,622
35	<input checked="" type="checkbox"/> 飛鳥中学校リノベーションモデル事業 設計（2か年業務の1年目）	72,228
36	学校リフレッシュ改修 浮間小学校：工事（2か年工事の2年目） 堀船小学校：工事（2か年工事の2年目） <input checked="" type="checkbox"/> 滝野川小学校：設計、工事（2か年工事の1年目）	965,738
37	那須高原学園管理 指定管理者	93,181
38	岩井学園管理	93,075
39	区立幼稚園運営 園児数：176人→193人	29,153
40	区立認定こども園運営 園児数：150人	101,791
41	埋蔵文化財発掘調査事業 中里貝塚保存活用計画策定（3か年策定の3年目）	19,290

42	青少年地区活動	33,004
43	北区飛鳥山博物館運営 館内照明LED化工事（3か年工事の3年目）	126,290
44	北区ふるさと農家体験館運営 茅葺屋根の修繕（3か年業務の2年目）	23,390
45	図書館運営	211,343
46	図書館維持管理	753,730
47	図書館システム運営	104,975

子ども未来部

1	さくらんぼ園運営 新 児童発達支援センター化に向けた準備 新 就学前ペアレントトレーニングの実施	63,140
2	児童手当 支給対象 33,603人 0～3歳未満 月額 15,000円 3歳～小学校修了前 月額 10,000円（1人目、2人目） 月額 15,000円（3人目以降） 中学生 月額 10,000円 所得制限超過 月額 5,000円	4,156,722
3	児童育成手当 育成手当 月額 13,500円 障害手当 月額 15,500円 対象人員 3,560人 対象人員 190人	612,983
4	児童扶養手当 月額 第1子 全部支給 42,500円、一部支給 42,490円～10,030円 第2子加算額 10,040円、第3子以降加算額 6,020円 ※第2子、第3子以降いずれも全部支給額 新 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給	1,144,384
5	子ども医療費助成 乳幼児医療費助成を含む 対象者：0歳～中学校3年生 対象医療：入院、通院 ※所得制限なし 平成23年度から18歳の入院助成まで拡大	1,406,988
6	地域ふれあいパトロール事業	39,574
7	認証保育所等保育料補助 認証保育所等の保育料助成	27,660

8	私立保育所整備費助成 <input checked="" type="checkbox"/> 新規開設への補助 <input checked="" type="checkbox"/> 認可外保育施設の認可化移行を支援	791,606
9	小規模保育所等開設準備 <input checked="" type="checkbox"/> 新規開設への補助	41,250
10	子どもの未来応援事業 <input checked="" type="checkbox"/> そらまめ相談室における日曜日の出張相談の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 生活困窮・ひとり親世帯等学習支援事業の会場等の拡大 対象に中学3年生を追加、学習支援事業実施場所 3か所→5か所 子ども食堂ネットワーク構築支援（コーディネーター配置）	64,716
11	子ども・子育て支援事業計画策定 「北区子ども・子育て支援計画2020」の策定（2か年策定の2年目）	7,612
12	<input checked="" type="checkbox"/> 保育所等指導検査業務 特定教育・保育施設等への指導検査における、公認会計士への財務分析等委託	4,239
13	<input checked="" type="checkbox"/> 認可外保育施設等利用料補助 認可外保育施設（ベビーホテル、ベビーシッター等）及び一時預かり事業、 病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業の利用料助成	24,234
14	子ども未来課管理 子育てアプリの運用保守	8,059
15	保育課管理 <input checked="" type="checkbox"/> 区内保育園への通訳支援員 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども・子育て支援システム更改（2か年対応の1年目）	48,098
16	公立保育所運営（29園） <input checked="" type="checkbox"/> 児童定員 3,197人→3,246人（直営園） <input checked="" type="checkbox"/> 使用済み紙オムツの自園処理 保育の質の向上事業	2,627,197
17	公立保育園運営委託（指定管理者14園） <input checked="" type="checkbox"/> 児童定員 1,677人→1,682人（指定管理園） <input checked="" type="checkbox"/> 使用済み紙オムツの自園処理を実施する園への補助	3,462,767
18	私立保育所委託 認可保育所への保育委託費など <input checked="" type="checkbox"/> 認可保育所 40園→43園 <input checked="" type="checkbox"/> 対象人員 3,131人→3,360人 <input checked="" type="checkbox"/> 延長保育 37園→40園	6,467,094
19	私立保育所補助 認可保育所への北区独自加算補助など <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 40園→43園 <input checked="" type="checkbox"/> 延長保育 37園→40園 <input checked="" type="checkbox"/> 使用済み紙オムツの自園処理を実施する園への補助	1,053,463

20	地域型保育事業 小規模保育所、事業所内保育所、居宅訪問型事業等への給付など <input checked="" type="checkbox"/> 対象人員 369人→402人	1,245,669
21	認証保育所補助 対象人員 125人	238,527
22	家庭福祉員 家庭福祉員 5人	36,230
23	病児・病後児保育サービス事業	23,509
24	民間保育所運営支援事業	501,592
25	児童館運営（14館）	357,386
26	子どもセンター等運営（6センター）	176,580
27	留守家庭児童対策（72クラブ） <input checked="" type="checkbox"/> 学童クラブ児童定員 2,685人→2,980人 運営外部化（豊島学童クラブほか4クラブ）を新たに実施	611,086
28	放課後子ども総合プラン等推進事業 <input checked="" type="checkbox"/> 実施校 29校→34校 <input checked="" type="checkbox"/> 新 保険料（保護者負担）の無償化	847,711
29	ファミリー・サポート・センター事業	14,136
30	子ども家庭支援センター運営 子育て世代包括支援センター事業（はぴママひよこ面接）の実施 利用者支援事業（子育てナビ）の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 補 旧清至中学校別棟への移転	33,502
31	子ども家庭在宅サービス事業 安心ママヘルパー事業の実施	9,909
32	親育ちサポート事業 親支援プログラムを活用し講座を実施	2,964
33	みんなで育児応援プロジェクト事業	2,404
34	児童虐待対策事業 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども家庭支援センターの相談体制強化	36,160
35	児童相談所開設準備 基本構想の策定	22,372

36	保育所改修 <input type="checkbox"/> 補 新志茂保育園整備工事（2か年工事の2年目） <input type="checkbox"/> 補 滝野川北保育園改修実施設計（2か年業務の2年目） <input type="checkbox"/> 新 桜田北保育園改修実施設計 旧赤羽台保育園解体工事（2か年工事の2年目）	253,065
37	学童クラブ整備 学童・放課後子ども総合プラン用校舎の賃借（4校）	196,592
38	外国人学校児童生徒保護者負担軽減 1人あたり7,000円（上限）／月額	13,470
39	私立幼稚園等保護者負担軽減事業 対象：2,860人→2,872人 1人あたり8,000円～14,200円（うち区補助8,000円）／月額	228,174
40	私立幼稚園等就園奨励 対象：1,930人→2,872人 <input type="checkbox"/> 幼児教育無償化に伴う対象世帯数及び補助額の拡充	592,765
41	私立幼稚園施設型給付 対象：90人	62,058
42	私立幼稚園入園祝金支給 1人あたり 上限40,000円	44,153
43	私立幼稚園幼児教育振興 <input type="checkbox"/> 新 園児健康管理増進費補助 <input type="checkbox"/> 新 心身障害児教育事業費補助 <input type="checkbox"/> 新 預かり保育の利用料助成 長時間預かり保育運営費補助 4園 長時間預かり保育開設準備経費補助 1園	83,101
44	私立認定こども園施設型給付 対象：275人	144,867
45	私立認定こども園補助事業 <input type="checkbox"/> 新 園児健康管理増進費補助 <input type="checkbox"/> 新 預かり保育の利用料助成	15,732

選挙管理委員会事務局

1	区議会議員・区長選挙	166,507
2	<input type="checkbox"/> 新 参議院議員選挙	149,139

区議会事務局

1	議会運営	586,336
---	------	---------

6 最重要課題への取組み

「北区基本計画2015」では、基本的な課題への対応はもとより、北区の10年後のあるべき将来を見据え、北区が取り組むべき2つの最重要課題を設定しています。その課題に積極的に対応するため、3つの優先課題を中心に取組みを進めています。

平成31年度予算のうち、最重要課題に関連する主な事業をご紹介します。

注) 以下で紹介する主な事業は「7 3つの優先課題への取組み」及び「9 北区版総合戦略を踏まえた『ふるさと北区』の推進」としても取組みを進めており、後続ページにおいて再掲しています。

(1) 地域のきずなづくり

区民一人ひとりがゆとりと豊かさと感じられる北区とするために、世代を超えた人々が主体的にまちづくりに取組み、地域で支えあうことで、人が育ち、まちが育つ地域のきずなづくりを推進します。

主な事業	事業費 (単位：千円)
地域で支えあうしくみづくり (北区版地域包括ケアシステムの構築、地域のきずなづくり推進プロジェクトなど)	112,421
組織・人材育成や地域におけるネットワークづくり (自主防災組織の支援など)	97,387
風水害・土砂災害から身を守る自助力向上を促進 (大規模水害避難対策の検討など)	41,439
高齢者の健康づくり・いきがいづくり (シニア向け再就職支援セミナー、元気高齢者支援事業など)	42,146

(2) 子育てファミリー層・若年層の定住化

子育て世代や将来的な子育てニーズに対応できる、乳幼児を中心とした子育て施策を推進するとともに、北区で学び、働き、暮らし、育てるための施策を幅広く展開します。

主な事業	事業費 (単位：千円)
保育所待機児童解消 (私立保育園、小規模保育事業所の整備・誘致など)	1,085,921
多様な保育サービスの提供 (認定こども園・地域型保育事業・認証保育所など)	1,864,330
確かな学力の定着 (学力フォローアップ教室、中学校スクラムサポート事業など)	964,147
妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援 (産前産後サポート事業、放課後子ども総合プランの推進など)	1,388,807
住宅の供給・住環境の整備・居住支援 (空き家対策の推進、子育て世帯の居住支援など)	39,514
「にぎわい」・「地域生活」の拠点整備 (駅周辺まちづくりの促進、新庁舎の整備など)	4,100,281

7 3つの優先課題への取組み

(1) 「地震・水害に強い安全・安心なまちづくりに全力」で取り組むこと

(注) ローマ数字で関連事業費の総額、丸つき数字で平成31年度の主な事業とその事業費を掲載しています。

事業名 (内容)		事業費 (単位：千円)
I. 緊急防災対策		505,717
①	災害医療体制の整備	8,800
②	要配慮者災害対策、帰宅困難者対策の推進、防災意識の向上推進	31,239
③	備蓄物資の更新、自助による家庭内備蓄の促進	85,348
④	防災情報基盤の整備をはじめとした防災施設・設備の整備 (難聴対策をふまえた防災行政無線の整備など)	261,819
⑤	組織・人材育成や地域におけるネットワークづくり (自主防災組織の支援など)	97,387
⑥	防災に関する情報の発信等	1,986
II. 防災まちづくり		3,093,865
①	庁舎等公共施設の安全対策等	234,992
②	密集住宅市街地整備促進事業(木密地域不燃化10年プロジェクト) (主要生活道路の拡幅、防災広場の整備、老朽住宅の建替え等を推進)	1,193,249
③	緊急輸送道路沿道建築物等の耐震化を促進	185,586
④	木造民間住宅及びマンション等の耐震化を促進 (耐震化に係わる助成などの支援)	177,449
⑤	橋梁の架替や道路施設の点検・改修事業 (道路施設の補修・橋梁の点検や架替などに伴う経費)	849,604
III. 風水害・土砂災害対策		77,126
①	雨水貯留施設の整備 (公共施設の地下等へ雨水を一時的に貯める施設の整備)	14,869
②	風水害・土砂災害から身を守る自助力向上を促進 (大規模水害避難対策の検討など)	41,439
IV. 防犯・交通安全対策		361,315
①	地域安全パトロール事業の継続実施 (区内全域24時間365日の青色パトロールなど)	74,888
②	地域主体の防犯活動の支援 (防犯カメラ設置助成、子ども防犯教室の開催など)	100,839
③	交通安全の推進 (登下校時の交通指導員配置、スケアード・ストレイト交通安全教育など)	164,515
総事業費(上段：平成31年度、下段括弧内：平成30年度)		4,038,023 (3,840,247)

(注) 3つの優先課題では、課題間で重複している事業費があります。

(2) 「長生きするなら北区が一番」を実現すること

注) ローマ数字で関連事業費の総額、丸つき数字で平成31年度の主な事業とその事業費を掲載しています。

事業名 (内容)		事業費 (単位：千円)
I. 健康づくりの支援		1,404,724
①	若い世代からはじめる健康づくりを支援 (若年健診、ウォーキングポイント事業、健康チェック事業など)	46,871
②	疾病の早期発見・重症化予防を支援 (各種がん検診、歯周病検診・口腔機能維持向上健診、予防接種、特定健診など)	1,287,300
③	全ての世代が自ら取り組む健康づくりを支援 (桜ウォーク、食育推進事業、健康増進センター運営など)	69,713
II. 地域包括ケアシステムの推進		6,250,196
①	いつまでも健やかに自立した生活を続けるための支援 (健康寿命の延伸、いきがいつくりの推進、高齢者の就労・就業支援など)	2,394,547
②	互いに支え合い、安全で快適に暮らせる地域づくり (地域づくりによる介護予防の推進、住まいの整備、バリアフリーの促進など)	2,547,125
③	住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための支援 (介護と医療の連携、認知症施策の推進、高齢者あんしんセンターの運営と機能充実、高齢者とその家族を支えるための支援など)	944,258
④	地域共生社会の実現に向けた取組み (多世代交流の促進、福祉人材の確保、地域資源の活用)	24,489
III. 介護保険制度や後期高齢者医療制度の円滑な運営		48,576,738
①	介護保険制度 (居宅サービス、施設サービス、地域密着型サービスなど)	34,848,658
②	後期高齢者医療制度 (医療の給付、後期高齢者健診など)	13,728,080
IV. 障害者の生活支援		10,520,999
①	障害のある方への各種支援 (法に基づく給付、福祉手当の支給、福祉タクシー事業など)	9,333,798
②	区立障害者福祉施設の運営 (障害者福祉センター、福祉工房、福祉作業所等の運営)	1,187,201
総事業費 (上段：平成31年度、下段括弧内：平成30年度)		66,752,657 (63,813,757)

(3) 「子育てするなら北区が一番」をより確かなものにする

注) ローマ数字で関連事業費の総額、丸つき数字で平成31年度の主な事業とその事業費を掲載しています。

事業名 (内容)		事業費 (単位：千円)
I. 保育サービス・就学前教育の充実		19,136,475
①	区立保育園の運営	6,089,964
②	私立保育園の運営に対する補助	8,022,149
③	保育所待機児童解消 (私立保育園、小規模保育事業所の整備・誘致など)	1,085,921
④	多様な保育サービスの提供 (認定こども園・地域型保育事業・認証保育所など)	1,864,330
⑤	区立幼稚園の運営・私立幼稚園振興 (保護者負担軽減事業・就園奨励費・施設型給付など)	1,124,355
II. 子ども・家庭への支援の推進		12,343,532
①	児童手当	4,156,722
②	子ども医療費助成	1,406,988
③	児童館・子どもセンター・学童クラブ・放課後子ども総合プラン の運営など	2,306,716
④	予防接種の実施 (定期予防接種、おたふくかぜ予防接種など)	975,189
⑤	産前・産後支援 (母子保健相談・産後ショートステイ事業など)	130,586
⑥	児童虐待の未然防止 (子ども家庭支援センター)	92,034
⑦	子どもの未来応援事業 (学習支援、子ども食堂支援、就学援助など)	477,687
III. 「教育先進都市・北区」の推進		15,067,856
①	確かな学力の定着 (学力フォローアップ教室、中学校スクラムサポート事業など)	964,147
②	個に応じた教育の推進 (学校と家庭の連携推進事業、特別支援教育の充実など)	242,071
③	グローバル社会で活躍できる子どもの育成 (グローバル人材育成プロジェクト、E S Cなど)	253,471
④	学校の教育力・経営力の向上 (校務支援システム、コミュニティ・スクールなど)	119,977
⑤	安全・安心な教育環境の整備 (学校改築・リフレッシュ改修など)	9,519,667
⑥	豊かな教育環境の整備 (ICT機器の整備など)	607,120
総事業費 (上段：平成31年度、下段括弧内：平成30年度)		46,547,863 (46,846,317)

8 東京オリンピック・パラリンピックを見据えた北区の取組み

事業内容		事業費 (単位：千円)
I. トップアスリートのまちにふさわしい街並み整備		215,807
①	ROUTE2020トレセン通りデコレーション	114,192
②	スポーツ施設の環境改善・バリアフリー整備	101,615
II. スポーツ推進と人材の育成		48,885
①	北区版スポーツアカデミー (2020チャレンジアカデミー・トップアスリート直伝教室など)	9,664
②	障害者スポーツ交流イベント	4,906
③	オリンピック・パラリンピック教育推進校	11,000
④	ボランティアの育成	6,589
⑤	東京2020大会に向けた気運醸成・魅力発信	16,726
III. 外国人に対する北区の魅力発信とおもてなし		172,623
①	事前キャンプ実施国・ハンガリーとの交流	115,728
②	外国人観光客の誘致・多言語対応	56,895
総事業費（上段：平成31年度、下段括弧内：平成30年度）		437,315 (269,964)

9 北区版総合戦略を踏まえた「ふるさと北区」の推進

基本目標の達成に向けた施策の方向と具体的な施策		事業費 (単位：千円)
基本目標Ⅰ 「子育てするなら北区が一番」をより実感できるようにする		2,679,743
①	妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援 (産前産後サポート事業、放課後子ども総合プランの推進など)	1,388,807
②	子育てしながら働く世帯の支援 (保育所待機児童解消、保育サービスの充実など)	1,251,422
③	住宅の供給・住環境の整備・居住支援 (空き家対策の推進、子育て世帯の居住支援など)	39,514
基本目標Ⅱ 「女性」・「若者」・「高齢者」の活躍を応援する		259,086
①	女性が活躍する環境づくり (女性活躍推進事業、ハローワークとの連携強化)	61,625
②	若者の就労支援・定着化 (高校生就職支援事業、北区ジョブトライ事業など)	42,894
③	高齢者の健康づくり・いきがいづくり (シニア向け再就職支援セミナー、元気高齢者支援事業など)	42,146
④	地域で支えあうしくみづくり (北区版地域包括ケアシステムの構築、地域のきずなづくり推進プロジェクトなど)	112,421
基本目標Ⅲ 「創造へのチャレンジ」によって、地域産業の活性化を図る		106,012
①	新たな産業の展開 (ものづくり開発チャレンジ支援事業、経営相談総合窓口・産産連携推進事業など)	38,272
②	創業・起業支援 (コミュニティビジネスの推進、チャレンジショップ支援事業など)	45,071
③	生活サービス産業の育成 (北区まちなかゼミナールの開講、外国人ウェルカム商店街事業など)	22,669
基本目標Ⅳ まちづくりの一層の推進を図り、北区の個性や魅力を発信する		6,310,172
①	「にぎわい」・「地域生活」の拠点整備 (駅周辺まちづくりの促進、新庁舎の整備など)	4,100,281
②	防災まちづくりの推進 (都市防災不燃化促進事業、がけ・擁壁等の安全・安心支援事業など)	1,913,542
③	地域資源を生かした文化・観光施策の推進 (北区観光力向上プロジェクト、文化芸術の「卵」育成事業など)	59,793
④	北区の個性や魅力の発信 (「トップアスリートのまち・北区」PRプロジェクト、シティプロモーションの推進など)	236,556
基本目標Ⅴ 他自治体と共に発展できる取組みを進める		2,442
①	他自治体との連携・協力・交流 (友好都市交流協定の締結、他自治体との新たな連携・交流の推進など)	2,442
総事業費 (上段：平成31年度、下段括弧内：平成30年度)		9,357,455 (5,788,999)

(注) 事業費は、「北区まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関連する事業の平成31年度予算額を集計したものです。「7 3つの優先課題への取組み」及び「8 東京オリンピック・パラリンピックを見据えた北区の取組み」と重複している事業費があります。

10 見直し事業（外部化・終了期限到来等に伴う終了事業を含む）

（単位：千円）

款	事業名・見直し内容	縮減した金額
総務費		2,710
	1 区民相談運営費 利用率に応じた相談回数の見直し	710
	2 防犯設備整備補助事業費 実績等に応じた補助の見直し	2,000
福祉費		58,031
	1 シニア元気塾運営費 事業終了	2,134
	2 在宅難病患者等支援事業費 依存症ミーティング及びアルコール家族教室の終了	143
	3 ひとり親家庭休養ホーム事業費 事業終了	1,259
	4 児童館運営費 滝野川北児童館の閉館	36,525
	5 留守家庭児童対策費 学童クラブ5クラブの運営外部化	17,970
衛生費		2,713
	1 機能訓練費 機能訓練事業の終了	2,713
産業経済費		5,744
	1 商店街支援事業費 商店街コミュニティ拠点創出支援事業の終了	960
	2 まちなかゼミナール事業費 区主催方式から商業者による実行委員会方式に移行	3,480
	3 就職支援事業費 高校生面接対策支援事業の終了	962
	4 女性の活躍推進事業費 各種セミナーの見直し	342

(単位：千円)

款	事業名・見直し内容	縮減した金額
土木費		174,650
	1 下水道整備費 下水道整備事業（都受託事業）の休止	171,050
	2 一人暮らし高齢者アパート管理費 借上げシルバーピアの賃料の一部減額	3,600
教育費		45,563
	1 学校用務業務委託事業費 新たに小学校2校、中学校1校で用務業務を外部化	26,091
	2 学力パワーアップ事業費 夢サポート教室の「みらいきた」等への移管統合	9,884
	3 学校管理・施設保守点検費 窓ガラス清掃の回数見直し	9,588
介護保険会計		2,739
	1 健康はつらつパワーアップ事業費 おたっしゃ筋力アップ体操教室等の会場数見直し	2,739
人件費関連削減額		46,632
	1 職員退職不補充分（6名分）	46,632
	合 計	338,782

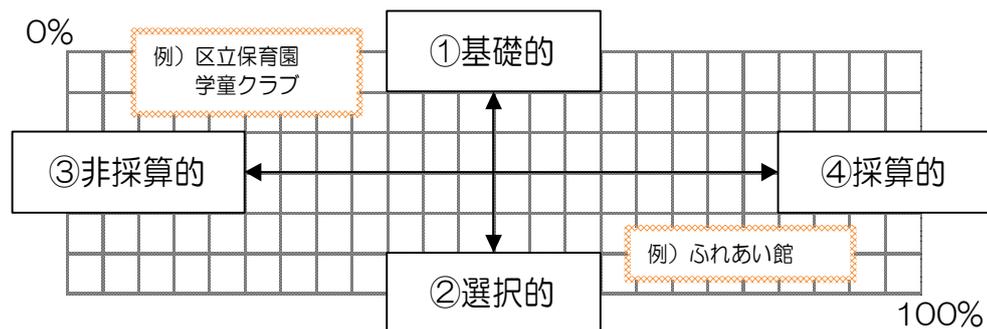
1 1 使用料・手数料等の改定

<受益者負担の考え方>

公共施設を利用する際の使用料や負担金として、利用者に負担を求める経費は、光熱水費・維持管理費・人件費など経常的な施設管理に要する経費です。利用者負担率は行政サービスの内容により、基礎的かつ非採算的サービスであるほど低く設定し、選択的かつ採算的サービスであるほど高く設定しています。さらに、施設の性格、利用者と非利用者等の負担の均衡、利用者の負担能力や施設水準にも留意しながら、使用料や負担金の設定を行っています。

なお、使用料・自己負担金について原則として3年ごとに見直しを行っています。

○施設使用料の考え方



①基礎的サービス

法令等に基づき提供している行政サービスであり、区民が日常生活を営む上で基本的・必需的な行政サービス

②選択的サービス

区民の日常生活をより快適で潤いのあるものにするため、または基礎的サービスのレベルアップとして、提供している行政サービス

③非採算的サービス

市場原理によっては提供されにくいサービスで行政が中心になって提供しているサービス

④採算的サービス

民間においては市場原理により提供されているサービスであるが、行政としても提供しているサービス

<平成31年度の主な改定内容>

(単位：千円)

区 分	主 な 内 容 (改 定 年 月 日)	効果見込額 (平成31年度)
<p>(1) 道路占用料の改定</p> <p>3年ごとの固定資産税評価額の評価替えを踏まえて改定を行う。</p>	<p>(平成31年4月1日から)</p> <p>【主な改定項目】</p> <p>①地中埋設管路(0.07m以上0.1m未満) 1m/年 370円 → 420円</p> <p>②電 柱(第二種) 1本/年 10,600円 → 12,200円</p> <p>③電話柱(第一種) 1本/年 5,370円 → 6,440円</p> <p>④架空電線 1m/年 61円 → 71円</p>	<p>142,040</p>
<p>(2) 公共溝渠使用料の改定</p> <p>3年ごとの固定資産税評価額の評価替えを踏まえて改定を行う。</p>	<p>(平成31年4月1日から)</p> <p>【改定項目】</p> <p>公共溝渠 1㎡/月 280円 → 330円</p>	<p>172</p>
<p>(3) 公園占用料・児童遊園占用料の改定</p> <p>3年ごとの固定資産税評価額の評価替えを踏まえて改定を行う。</p>	<p>(平成31年4月1日から)</p> <p>【主な改定項目】</p> <p>①電柱(本柱) 1本/月 1,377円 → 1,583円</p> <p>②電線(架空線) 1m/月 102円 → 117円</p> <p>③公衆電話所 1か所/月 1,020円 → 1,173円</p> <p>④地下占用物件(地上露出部分) 1㎡/月 721円 → 865円</p> <p>(地下部分) 1㎡/月 306円 → 351円</p>	<p>10,591</p>
<p>(4) 諸証明手数料の改定</p>	<p>(平成31年4月1日から)</p> <p>他区との均衡を図るため、諸証明手数料を改定する。</p> <p>【主な改定項目】</p> <p>道路台帳平面図の写し 1件につき 100円 → 200円</p>	<p>1,218</p>
<p>(5) 自転車等駐車場使用料の改定</p>	<p>(平成31年4月1日から)</p> <p>近隣区との均衡を図り、近年の自転車駐車場整備の状況を踏まえた、2か年にわたる段階的引き上げの2年目。</p>	<p>48,440</p>

1 2 指定管理者制度導入施設

公の施設の指定管理者制度導入状況

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	計
導入数 (施設数)	58	28	13	12	3	5	6	3	6	4	1	5	2	1	147

※147 施設のうち13施設は廃止、1施設は直営に変更

※平成31年度は見込み

平成31年度導入予定（1施設）

施設名
赤羽駅東口自転車駐車場

1 3 地方消費税税率引上げ分の社会保障施策の取組み

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うため、平成26年4月1日から消費税及び地方消費税の税率が引き上げられ、増収分は、社会保障4経費（年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策）を含む社会保障施策に要する経費に充てられます。なお、平成31年10月1日に消費税及び地方消費税の税率10%への引き上げが予定されています。

平成31年度予算における北区の地方消費税交付金のうち社会保障財源分は、27億6,200万円と見込んでおり、約12億7,800万円を保育所の待機児童解消や国民健康保険低所得者保険料軽減措置など社会保障の充実に係る経費に、約14億8,400万円を生活保護法に基づく保護費など社会保障の安定化に係る経費にそれぞれ活用していく方針です。

区分	充当額	主な事業
社会保障の充実	12億7,800万円	保育所の待機児童解消事業 国民健康保険低所得者保険料軽減措置 など
社会保障の安定化	14億8,400万円	生活保護法に基づく保護費 介護保険会計への繰出金 など

Ⅱ 予算資料

1 国・都・北区当初予算推移（一般会計）

年度	国		都		北 区	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
区分	億円	%	億円	%	百万円	%
昭和56	467,881	9.9	30,782	8.8	53,257	14.1
57	496,808	6.2	33,006	7.2	58,525	9.9
58	503,796	1.4	34,300	3.9	62,533	6.8
59	506,272	0.5	36,073	5.2	63,983	2.3
60	524,996	3.7	38,700	7.3	69,137	8.1
61	540,886	3.0	40,795	5.4	72,568	5.0
62	541,010	0.0	43,603	6.9	79,228	9.2
63	566,997	4.8	52,298	19.9	82,378	4.0
平成元	604,142	6.6	62,101	18.7	98,964	20.1
2	662,736	9.7	66,630	7.3	104,769	5.9
3	703,474	6.2	70,691	6.1	112,079	7.0
4	722,180	2.7	72,314	2.3	122,793	9.6
5	723,548	0.2	70,112	△3.0	123,397	0.5
6	730,817	1.0	68,350	△2.5	113,277	△8.2
7	709,871	△2.9	69,700	2.0	121,131	6.9
8	751,049	5.8	68,650	△1.5	114,956	△5.1
9	773,900	3.0	66,550	△3.1	117,931	2.6
10	776,692	0.4	66,750	0.3	124,324	5.4
11	818,601	5.4	62,980	△5.6	118,135	△5.0
12	849,871	3.8	59,880	△4.9	118,020	△0.1
13	826,524	△2.7	62,060	3.6	119,267	1.1
14	812,300	△1.7	59,078	△4.8	115,990	△2.7
15	817,891	0.7	57,295	△3.0	113,720	△2.0
16	821,109	0.4	57,080	△0.4	115,250	1.3
17	821,829	0.1	58,540	2.6	112,740	△2.2
18	796,860	△3.0	61,720	5.4	115,210	2.2
19	829,088	4.0	66,020	7.0	126,550	9.8
20	830,613	0.2	68,560	3.8	133,620	5.6
21	885,480	6.6	65,980	△3.8	126,147	△5.6
22	922,992	4.2	62,640	△5.1	124,468	△1.3
23	924,116	0.1	62,360	△0.4	136,818	9.9
24	903,339	△2.2	61,490	△1.4	132,774	△3.0
25	926,115	2.5	62,640	1.9	134,692	1.4
26	958,823	3.5	66,667	6.4	133,717	△0.7
27	963,420	0.5	69,520	4.3	146,843	9.8
28	967,218	0.4	70,110	0.8	148,946	1.4
29	974,547	0.8	69,540	△0.8	146,820	△1.4
30	977,128	0.3	70,460	1.3	155,698	6.0
31	1,014,571	3.8	74,610	5.9	158,011	1.5
	※過去最大規模		※過去最大規模		※過去最大規模	

2 予算編成方針

30北政財第1514号

平成30年8月31日

教 育 長
各 部 局 室 長 殿

副区長 内 田 隆
依 田 園 子
(公印省略)

平成31年度予算編成について（依命通達）

政府は、平成31年度予算について、「経済財政運営と改革の基本方針2018」で示された「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組み、施策の優先順位を洗い出し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとしている。

また、東京都は、3つのシティを実現するための戦略的な施策を積極的に展開すること、ワイズ・スペンディング（賢い支出）の視点により、自律的な都政改革を不断に押し進め、無駄の排除を徹底し、健全な財政基盤を堅持すること、東京2020大会の開催準備の総仕上げを着実かつ効率的に進めることの3点を基本に編成するとしている。

北区では、「北区基本計画2015」に基づき、「区民とともに」の基本姿勢のもと、2つの最重要課題と3つの優先課題への積極的な取り組みを行い、着実な成果をあげてきた。また、中長期的な行財政需要の増大に伴う歳出の漸増が見込まれる中、将来を見据えた健全で安定的な行財政運営を確保するため、「北区経営改革プラン2015」を推進することにより、持続可能な行財政システムの構築に努めている。

一方で、日本経済は、世界的な景気拡大を受け、企業業績及び雇用・所得環境の改善が続いているものの、アメリカの通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある、これらの地方財政への影響が懸念されるところである。

こうした景気の動向を反映して、区の最大の歳入である都区財政調整交付金については、平成30年度の当初算定において、フレームの伸び等により前年度に比べ増収となっているものの、区の歳入構造は、都区財政調整交付金への依存度が高く、景気変動の影響を受けやすい状況にある。また、国による不合理な税制改正等により、調整税である法人住民税は、すでに多額の減収が生じているが、国は「新たな偏在是正措置」を講じる考えを示し、都・区の税源をさらに奪う動きが表面化している。さらに、幼児教育無償化による地方自治体の負担が検討されるなど、区を取り巻く財政環境は全く予断を許さない状況にあると言わざるを得ない。

一方、防災・減災対策、学校改築や施設一体型小中一貫校の建設、新庁舎建設や本格的なまちづくりの取り組みなど、計画事業の着実な推進により、歳出規模並びに一般財源総額は拡大傾向にある。また、少子高齢化の進展による社会保障費の増加等により、経常収支比率は二年連続で悪化して85.2%となり、財政の硬直化による柔軟な財政運営

が困難になることが懸念されている。

このような状況においても、一層の持続可能な行財政システムの確立に向けて、着実に取組みつつ、北区が直面する諸課題に積極果敢に対応し、膨大な行政需要に立ち向かっていかなければならない。

平成31年度予算編成にあたっては、将来を見据えた財政の健全性に留意しつつ、各種計画等との整合性を図った上で、引き続き2つの最重要課題と3つの優先課題を中心に、限られた資源を重点的・効率的に配分するものとする。また、これまで通り基金と起債の効果的活用を図るとともに、特定目的基金への積立てを含め、計画的な財政運営を進めていく。

各部局においては、経営改革的な視点を持ち、既存施策の成果を十分に検証した上で、徹底した見直しに取り組むとともに、区民ニーズが多様化するなか、時代の要請に応えるべく主体性と創意工夫により、「スクラップ・アンド・ビルド」の考え方を踏まえ、施策の創造・構築に取り組み、人が輝く、まちが輝く、未来が輝く、「ふるさと北区」の実現に向けて全力で邁進するものとする。なお、予算執行の際、予算の流用や多額の執行残を発生させることのないよう、正確な見積りの作成と管理監督者による事前のチェックに万全を期すこととする。

ついては、下記のとおり基準を定め、平成31年度予算を編成するものである。

この旨、命により通達する。

なお、平成30年度予算の執行にあたっては、より一層の効率的な執行に十分留意されたい。

記

- 1 平成31年度予算要求にあたっては、所管部長が責任を持ってこれを行い、別途各部に配分する予算枠をもって上限として部内調整を行うこと。

なお、今後の経済動向等により、配分した予算枠については再度調整等を行う場合があることを申し添える。

- 2 「北区経営改革プラン2015」の趣旨を踏まえ、全ての施策（事務事業）について、改めて事務事業評価制度等を活用し、その目的・効果等を徹底的に検証し、不要な経費を排除するなど、根本的な見直しを図った上で、必要な経費を要求すること。
- 3 新たな施策展開に係る政策的経費については、「基本計画」や「中期計画」及び「経営改革プラン」との整合性を図り要求すること。なお、その財源については、最大限、施策の再構築や国、都補助金等の確保など、原則として、各部の責任における創意と工夫をもって対応すること。
- 4 経費については、次に定めるところにより見積もりを行うこと。

- (1) 「年間予算枠配分方式」の趣旨を踏まえ、施策の優先順位等に留意し、事業の廃止、統合、縮小等を含め、根本的な見直しを行うとともに必要な再構築を図ること。

経費の見積もりにあたっては、更なるコストの縮減を図るとともに、過去の決算状況を分析し、実績を踏まえた見積もりとするとともに、年間事業量の伸びを的確に見込むこと。また、類似・同種の事業については、部局間の調整を行い、予算の

統一性の確保に留意すること。

- (2) 経常的経費のうち、事務費及び施設の管理運営費については、前例にとらわれることなく、事務の執行方法、管理運営方法を抜本的に見直し、経費の節減を図ること。また、施設の維持補修費については、施設の安全性・機能性を確保する観点から所要額を適切に見積もるとともに、職員給与費等については、各種状況を踏まえ、内容を精査の上、適切に見積もること。
 - (3) 投資的経費については、区有施設保全計画等を踏まえ、施設水準の適正化やランニングコストに留意し、建設コストの引き下げに努めるとともに、事業の緊急性等も考慮しつつ計画的に実施することを前提に、適正額を見積もること。
 - (4) 各事業について、行政と民間の役割分担を踏まえ、事業の選択を行うとともに、既存事業の見直しを図り、事業の実施方法については、指定管理者制度等の導入など民間活力を積極的に活用すること。また、区・区民及び事業者等が協働して実施することが成果を向上させる事業については、積極的に協働の手法を取り入れること。
- 5 歳入の見積もりにあたっては、国の動向等に十分留意し、国庫補助負担金、都補助負担金の確保に努めること。使用料等については、受益者負担の適正化、適切な収入目標と確保策を講じ見積もるとともに、今後の使用料の改定等について財政課と十分な連絡、調整を図ること。また、区税、保険料その他の収入についても、収納対策本部と十分連携を取りつつ、「経営改革プラン」に掲げた財源の確保に努めるとともに、引き続き未収債権の解消など収入向上策にも一層の取組みを図ること。
 - 6 区と都との役割分担については、地方分権等の趣旨を踏まえ、一層の明確化を図るとともに、区への安易な負担転嫁や財源措置の低下を招くことのないよう都の動向に留意すること。
 - 7 職員定数については、定数管理計画の定数削減目標を踏まえ、組織の効率化や事務事業の見直し、外部化などにより縮減を図ること。
 - 8 財団等区出資団体については、指定管理者制度の導入に伴い、民間との競争が促進される状況を踏まえ、徹底した内部努力を進めるとともに、独自財源の確保に努めるなど、自立的経営の実現に向け適切な指導監督を行い、財政支援の適正化を図ること。
 - 9 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催を見据えた新たな取組みを積極的に進めるために、新規事業、既定事業にかかわらず、東京オリンピック・パラリンピック関連と考えられる事業について、事業名に「東京オリンピック・パラリンピック開催記念」を付した冠事業として、積極的に計上すること。

なお、予算見積書の作成にあたっては、政策経営部長から通知する「平成31年度予算見積書の作成について」により処理されたい。

3 一般会計予算・決算状況

(1) 当初予算款別推移

歳 入

款	年度	平成 27 年 度			平成 28 年 度		
		金 額	構成比 %	伸 率 %	金 額	構成比 %	伸 率 %
1 特 別 区 税		26,713,000	18.2	2.1	27,779,000	18.7	4.0
2 地 方 譲 与 税		424,000	0.3	△9.8	436,000	0.3	2.8
3 利 子 割 交 付 金		369,000	0.2	4.8	188,000	0.1	△49.1
4 配 当 割 交 付 金		508,000	0.3	75.8	623,000	0.4	22.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		389,000	0.3	32.3	457,000	0.3	17.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金		6,613,000	4.5	47.0	6,518,000	4.4	△1.4
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金		117,000	0.1	△21.5	204,000	0.1	74.4
8 環 境 性 能 割 交 付 金		-	-	-	-	-	-
9 地 方 特 例 交 付 金		152,000	0.1	19.7	160,000	0.1	5.3
10 特 別 区 交 付 金		47,400,000	32.3	△2.1	49,100,000	33.0	3.6
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		23,000	0.0	△30.3	26,000	0.0	13.0
12 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		8,000	0.0	△11.1	7,000	0.0	△12.5
13 分 担 金 及 び 負 担 金		2,278,118	1.6	3.3	2,446,122	1.6	7.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料		3,116,574	2.1	△8.3	3,135,966	2.1	0.6
15 国 庫 支 出 金		26,282,283	17.9	6.4	26,164,084	17.6	△0.4
16 都 支 出 金		8,659,712	5.9	15.7	8,872,925	6.0	2.5
17 財 産 収 入		4,086,815	2.8	著増	196,234	0.1	△95.2
18 寄 付 金		1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
19 繰 入 金		9,834,960	6.7	19.6	12,809,101	8.6	30.2
20 繰 越 金		1,500,000	1.0	0.0	1,500,000	1.0	0.0
21 諸 収 入		3,992,537	2.7	13.6	3,505,567	2.4	△12.2
22 特 別 区 債		4,376,000	3.0	177.5	4,818,000	3.2	10.1
歳 入 合 計		146,843,000	100.0	9.8	148,946,000	100.0	1.4

(単位：千円)

平成 29 年 度			平成 30 年 度			平成 31 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
28,391,000	19.3%	2.2%	29,078,000	18.7%	2.4%	29,859,000	18.9%	2.7%
461,000	0.3	5.7	450,000	0.3	△2.4	478,930	0.3	6.4
70,000	0.1	△62.8	84,000	0.1	20.0	126,000	0.1	50.0
282,000	0.2	△54.7	307,000	0.2	8.9	488,000	0.3	59.0
240,000	0.2	△47.5	264,000	0.2	10.0	287,000	0.2	8.7
6,138,000	4.2	△5.8	5,912,000	3.8	△3.7	5,844,000	3.7	△1.2
188,000	0.1	△7.8	248,000	0.2	31.9	125,000	0.1	△49.6
-	-	-	-	-	-	44,000	0.0	皆増
170,000	0.1	6.3	208,000	0.1	22.4	552,234	0.4	165.5
48,500,000	33.0	△1.2	54,700,000	35.1	12.8	54,100,000	34.2	△1.1
24,000	0.0	△7.7	23,000	0.0	△4.2	21,000	0.0	△8.7
8,000	0.0	14.3	8,000	0.0	0.0	8,000	0.0	0.0
2,788,555	1.9	14.0	2,795,443	1.8	0.2	2,735,514	1.7	△2.1
2,914,727	2.0	△7.1	2,875,985	1.8	△1.3	2,979,767	1.9	3.6
27,403,686	18.7	4.7	27,317,981	17.5	△0.3	29,346,438	18.6	7.4
9,875,330	6.7	11.3	10,390,272	6.7	5.2	11,363,091	7.2	9.4
152,456	0.1	△22.3	165,863	0.1	8.8	97,231	0.1	△41.4
1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
10,978,043	7.5	△14.3	11,035,263	7.1	0.5	9,990,686	6.3	△9.5
1,800,000	1.2	20.0	1,800,000	1.2	0.0	1,800,000	1.1	0.0
3,511,202	2.4	0.2	3,644,192	2.3	3.8	3,541,108	2.2	△2.8
2,924,000	2.0	△39.3	4,391,000	2.8	50.2	4,224,000	2.7	△3.8
146,820,000	100.0	△1.4	155,698,000	100.0	6.0	158,011,000	100.0	1.5

歳 出

款	年度	平成 27 年 度			平成 28 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 議 会 費		883,612	0.6%	1.3%	804,865	0.5%	△8.9%
2 総 務 費		17,746,127	12.1	0.0	21,153,331	14.2	19.2
3 福 祉 費		73,938,157	50.4	2.2	76,272,752	51.2	3.2
4 衛 生 費		4,227,698	2.9	2.5	4,325,708	2.9	2.3
5 環 境 費		5,023,167	3.4	1.2	4,820,374	3.2	△4.0
6 産 業 経 済 費		2,795,526	1.9	△6.0	2,965,285	2.0	6.1
7 土 木 費		14,987,430	10.2	61.0	15,426,409	10.4	2.9
8 教 育 費		15,629,671	10.6	19.0	16,302,872	11.0	4.3
9 公 債 費		4,115,187	2.8	11.0	3,337,061	2.2	△18.9
10 諸 支 出 金		7,296,425	5.0	67.0	3,337,343	2.3	△54.3
11 予 備 費		200,000	0.1	0.0	200,000	0.1	0.0
歳 出 合 計		146,843,000	100.0	9.8	148,946,000	100.0	1.4

(単位：千円)

平成 29 年 度			平成 30 年 度			平成 31 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
805,424	% 0.6	% 0.1	778,973	% 0.5	% △3.3	809,668	% 0.5	% 3.9
16,197,338	11.0	△23.4	16,362,262	10.5	1.0	17,691,469	11.2	8.1
79,647,235	54.2	4.4	81,911,347	52.6	2.8	83,354,917	52.7	1.8
4,538,943	3.1	4.9	4,702,122	3.0	3.6	4,995,801	3.2	6.2
4,879,108	3.3	1.2	4,876,778	3.2	0.0	4,897,216	3.1	0.4
2,860,787	2.0	△3.5	2,828,971	1.8	△1.1	2,883,759	1.8	1.9
11,604,651	7.9	△24.8	12,501,250	8.0	7.7	15,589,873	9.9	24.7
17,950,666	12.2	10.1	22,159,765	14.3	23.4	20,650,016	13.1	△6.8
3,466,543	2.4	3.9	3,462,167	2.2	△0.1	3,740,508	2.4	8.0
4,669,305	3.2	39.9	5,914,365	3.8	26.7	3,197,773	2.0	△45.9
200,000	0.1	0.0	200,000	0.1	0.0	200,000	0.1	0.0
146,820,000	100.0	△1.4	155,698,000	100.0	6.0	158,011,000	100.0	1.5

(2) 決算款別推移
歳 入

款	年度	平成 25 年 度			平成 26 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
			%	%		%	%
1 特 別 区 税		26,114,483	19.4	2.2	26,492,081	20.0	1.4
2 地 方 譲 与 税		453,381	0.3	△4.9	431,942	0.3	△4.7
3 利 子 割 交 付 金		413,381	0.3	28.0	418,651	0.3	1.3
4 配 当 割 交 付 金		281,693	0.2	72.4	528,563	0.4	87.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		367,427	0.3	774.2	444,730	0.3	21.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金		3,535,542	2.6	△0.9	4,468,002	3.4	26.4
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金		280,368	0.2	△2.7	144,008	0.1	△48.6
8 地 方 特 例 交 付 金		162,793	0.1	11.5	160,122	0.1	△1.6
9 特 別 区 交 付 金		47,355,076	35.1	2.1	49,904,399	37.7	5.4
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		31,725	0.0	△5.6	26,690	0.0	△15.9
11 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		9,530	0.0	2.5	9,187	0.0	△3.6
12 分 担 金 及 び 負 担 金		2,115,243	1.6	4.2	2,272,863	1.7	7.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料		3,249,081	2.4	2.4	3,378,126	2.6	4.0
14 国 庫 支 出 金		23,513,404	17.4	3.7	23,702,654	17.9	0.8
15 都 支 出 金		6,937,579	5.1	2.9	7,016,602	5.3	1.1
16 財 産 収 入		1,441,011	1.1	△78.5	447,565	0.4	△68.9
17 寄 付 金		40,959	0.0	△80.9	9,364	0.0	△77.1
18 繰 入 金		8,329,771	6.2	△14.5	4,824,697	3.7	△42.1
19 繰 越 金		2,622,036	2.0	△9.3	2,887,834	2.2	10.1
20 諸 収 入		4,461,069	3.3	16.9	3,435,570	2.6	△23.0
21 特 別 区 債		3,262,000	2.4	91.2	1,342,000	1.0	△58.9
歳 入 合 計		134,977,552	100.0	△1.2	132,345,650	100.0	△1.9

(単位：千円)

平成 27 年 度			平成 28 年 度			平成 29 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
	%	%		%	%		%	%
27,287,553	18.7	3.0	28,067,049	19.0	2.9	28,784,548	20.0	2.6
452,166	0.3	4.7	455,089	0.3	0.6	453,478	0.3	△0.4
361,129	0.2	△13.7	99,347	0.1	△72.5	106,647	0.1	7.3
434,432	0.3	△17.8	324,009	0.2	△25.4	440,367	0.3	35.9
428,149	0.3	△3.7	187,971	0.1	△56.1	443,580	0.3	136.0
7,846,278	5.4	75.6	7,039,781	4.8	△10.3	7,169,857	5.0	1.8
203,221	0.1	41.1	206,930	0.1	1.8	259,829	0.2	25.6
158,473	0.1	△1.0	157,412	0.1	△0.7	183,505	0.1	16.6
49,410,654	33.9	△1.0	50,205,632	34.0	1.6	49,653,145	34.6	△1.1
28,010	0.0	4.9	26,533	0.0	△5.3	25,073	0.0	△5.5
9,486	0.0	3.3	9,270	0.0	△2.3	8,797	0.0	△5.1
2,302,425	1.6	1.3	2,530,907	1.7	9.9	2,724,297	1.9	7.6
3,017,769	2.1	△10.7	3,046,200	2.1	0.9	2,848,983	2.0	△6.5
24,937,820	17.1	5.2	26,153,960	17.7	4.9	26,510,994	18.4	1.4
9,508,144	6.5	35.5	9,684,878	6.6	1.9	9,578,957	6.7	△1.1
4,540,820	3.1	914.6	341,993	0.2	△92.5	159,415	0.1	△53.4
14,532	0.0	55.2	14,554	0.0	0.2	12,362	0.0	△15.1
4,899,609	3.4	1.6	6,885,657	4.7	40.5	5,858,146	4.1	△14.9
2,632,371	1.8	△8.8	3,558,869	2.4	35.2	1,965,679	1.4	△44.8
3,948,440	2.7	14.9	3,571,997	2.5	△9.5	3,516,117	2.4	△1.6
3,449,000	2.4	157.0	4,929,000	3.4	42.9	2,972,900	2.1	△39.7
145,870,481	100.0	10.2	147,497,038	100.0	1.1	143,676,676	100.0	△2.6

歳 出

款	年度	平成 25 年 度			平成 26 年 度		
		金 額	構 成 比	伸 率	金 額	構 成 比	伸 率
			%	%		%	%
1 議 会 費		841,310	0.7	△3.1	868,459	0.7	3.2
2 総 務 費		15,618,647	12.1	△0.2	17,128,597	13.5	9.7
3 福 祉 費		66,633,576	51.5	1.3	69,558,646	54.7	4.4
4 衛 生 費		3,718,924	2.9	△2.9	3,859,876	3.0	3.8
5 環 境 費		4,828,890	3.7	△5.0	4,823,321	3.8	△0.1
6 産 業 経 済 費		2,775,757	2.1	△2.0	2,826,356	2.2	1.8
7 土 木 費		8,577,047	6.6	16.5	7,556,979	5.9	△11.9
8 教 育 費		15,458,353	12.0	20.9	12,317,492	9.7	△20.3
9 公 債 費		4,452,687	3.4	△45.4	3,610,398	2.8	△18.9
10 諸 支 出 金		6,463,991	5.0	△31.8	4,738,095	3.7	△26.7
歳 出 合 計		129,369,182	100.0	△1.9	127,288,219	100.0	△1.6

(単位：千円)

平成 27 年 度			平成 28 年 度			平成 29 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
	%	%		%	%		%	%
859,229	0.6	△1.1	769,419	0.5	△10.5	760,156	0.5	△1.2
16,384,315	11.8	△4.3	19,672,959	13.7	20.1	14,665,582	10.5	△25.5
70,656,883	50.8	1.6	75,564,664	52.6	6.9	77,515,526	55.8	2.6
3,884,682	2.8	0.6	4,235,346	3.0	9.0	4,200,869	3.0	△0.8
4,808,520	3.5	△0.3	4,584,797	3.2	△4.7	4,672,185	3.4	1.9
2,841,399	2.0	0.5	2,795,215	1.9	△1.6	2,731,859	2.0	△2.3
13,285,074	9.6	75.8	14,243,162	9.9	7.2	9,484,810	6.8	△33.4
14,456,431	10.4	17.4	15,018,893	10.5	3.9	16,954,454	12.2	12.9
4,060,843	2.9	12.5	3,252,430	2.3	△19.9	3,360,117	2.4	3.3
7,722,148	5.6	63.0	3,468,600	2.4	△55.1	4,668,728	3.4	34.6
138,959,524	100.0	9.2	143,605,485	100.0	3.3	139,014,286	100.0	△3.2

(3) 性質別歳出予算額の推移（当初）

年度		平成 27 年 度			平成 28 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
義 務 的 経 費	人 件 費	25,321,613	17.3	2.9	25,452,019	17.1	0.5
	扶 助 費	45,424,388	30.9	3.1	46,214,414	31.0	1.7
	公 債 費	4,275,974	2.9	10.3	3,331,388	2.2	△22.1
	計	75,021,975	51.1	3.4	74,997,821	50.3	0.0
	物 件 費	24,122,880	16.4	9.2	23,835,070	16.0	△1.2
	維 持 補 修 費	1,291,778	0.9	1.3	1,474,793	1.0	14.2
	補 助 費 等	6,042,211	4.1	△15.0	6,043,571	4.1	0.0
	投 資 的 経 費	16,811,450	11.4	67.6	22,109,480	14.8	31.5
	出 資 金 ・ 積 立 金 及 び 貸 付 金	9,534,854	6.5	42.1	5,944,822	4.0	△37.7
	繰 出 金	14,017,852	9.6	0.6	14,540,443	9.8	3.7
	合 計	146,843,000	100.0	9.8	148,946,000	100.0	1.4

(単位：千円)

平成 29 年 度			平成 30 年 度			平成 31 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
	%	%		%	%		%	%
24,702,342	16.8	△2.9	25,747,608	16.5	4.2	25,431,413	16.1	△1.2
49,349,913	33.6	6.8	50,978,958	32.8	3.3	51,406,810	32.5	0.8
3,541,617	2.4	6.3	3,536,450	2.3	△0.1	3,768,616	2.4	6.6
77,593,872	52.8	3.5	80,263,016	51.6	3.4	80,606,839	51.0	0.4
24,110,289	16.4	1.2	24,353,947	15.6	1.0	25,957,270	16.4	6.6
2,033,849	1.4	37.9	2,188,937	1.4	7.6	2,164,771	1.4	△1.1
5,688,737	3.9	△5.9	6,286,479	4.0	10.5	6,902,135	4.4	9.8
16,730,500	11.4	△24.3	20,575,673	13.2	23.0	22,462,618	14.2	9.2
6,796,334	4.6	14.3	8,040,794	5.2	18.3	5,368,972	3.4	△33.2
13,866,419	9.5	△4.6	13,989,154	9.0	0.9	14,548,395	9.2	4.0
146,820,000	100.0	△1.4	155,698,000	100.0	6.0	158,011,000	100.0	1.5

(4) 性質別歳出決算額の推移（普通会計ベース）

款		年度	平成 25 年 度			平成 26 年 度		
			金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
義 務 的 経 費	人 件 費		23,438,612	18.3	△2.2	23,748,025	18.8	1.3
	扶 助 費		40,606,699	31.7	2.1	43,272,962	34.2	6.6
	公 債 費		3,411,750	2.7	△6.3	3,180,662	2.5	△6.8
	計		67,457,061	52.7	0.1	70,201,649	55.6	4.1
	物 件 費		20,004,294	15.6	2.7	20,449,009	16.2	2.2
	維 持 補 修 費		1,059,266	0.8	11.6	1,164,767	0.9	10.0
	補 助 費 等		5,826,234	4.6	1.9	5,974,967	4.7	2.6
	投 資 的 経 費		12,258,933	9.6	32.9	8,390,593	6.6	△31.6
	出 資 金 ・ 積 立 金 及 び 貸 付 金		8,484,257	6.6	△25.2	6,890,581	5.5	△18.8
	繰 出 金		12,868,368	10.1	0.7	13,302,522	10.5	3.4
	合 計		127,958,413	100.0	0.8	126,374,088	100.0	△1.2

- (注) 1 普通会計とは地方公共団体ごとで少しずつ異なる会計の項目を、
 統一的な基準で分析できるよう再構成したものである。
 2 端数処理により、合計が一致しない場合がある。

(単位：千円)

平成 27 年 度			平成 28 年 度			平成 29 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
23,713,529	17.3	△0.1	23,687,180	16.6	△0.1	23,369,018	16.9	△1.3
43,906,223	32.0	1.5	46,307,985	32.4	5.5	48,001,104	34.6	3.7
3,002,998	2.2	△5.6	3,016,197	2.1	0.4	3,144,806	2.3	4.3
70,622,750	51.5	0.6	73,011,362	51.0	3.4	74,514,928	53.8	2.1
21,658,201	15.8	5.9	21,992,055	15.4	1.5	21,482,259	15.5	△2.3
1,112,625	0.8	△4.5	1,259,440	0.9	13.2	1,176,727	0.8	△6.6
5,404,916	3.9	△9.5	5,230,857	3.7	△3.2	5,913,915	4.3	13.1
15,699,123	11.4	87.1	21,470,799	15.0	36.8	15,331,439	11.1	△28.6
9,873,996	7.2	43.3	5,806,264	4.1	△41.2	6,604,038	4.7	13.7
12,835,360	9.4	△3.5	14,340,788	10.0	11.7	13,516,493	9.8	△5.7
137,206,971	100.0	8.6	143,111,565	100.0	4.3	138,539,799	100.0	△3.2

(5) 当初予算款別・財源別総括表

款	年度比較	予算額	特		
			分担金 負担金	使用料 手数料	国庫 支出金
1 議会費	平成31	809,668	0	0	256
	平成30	778,973	0	0	289
	増減	30,695	0	0	△33
2 総務費	平成31	17,691,469	12,672	348,297	103,024
	平成30	16,362,262	12,672	353,818	110,653
	増減	1,329,207	0	△5,521	△7,629
3 福祉費	平成31	83,354,917	1,867,483	664,510	25,211,390
	平成30	81,911,347	2,078,794	660,395	25,160,777
	増減	1,443,570	△211,311	4,115	50,613
4 衛生費	平成31	4,995,801	675,151	26,680	101,950
	平成30	4,702,122	646,526	26,178	93,720
	増減	293,679	28,625	502	8,230
5 環境費	平成31	4,897,216	7,465	311,262	0
	平成30	4,876,778	3,600	323,212	0
	増減	20,438	3,865	△11,950	0
6 産業経済費	平成31	2,883,759	0	5,966	0
	平成30	2,828,971	0	5,945	0
	増減	54,788	0	21	0
7 土木費	平成31	15,589,873	172,743	1,563,629	3,143,953
	平成30	12,501,250	53,851	1,448,918	1,470,024
	増減	3,088,623	118,892	114,711	1,673,929
8 教育費	平成31	20,650,016	0	34,378	785,865
	平成30	22,159,765	0	51,280	482,518
	増減	△1,509,749	0	△16,902	303,347
9 公債費	平成31	3,740,508	0	0	0
	平成30	3,462,167	0	0	0
	増減	278,341	0	0	0
10 諸支出金	平成31	3,197,773	0	25,045	0
	平成30	5,914,365	0	6,239	0
	増減	△2,716,592	0	18,806	0
11 予備費	平成31	200,000	0	0	0
	平成30	200,000	0	0	0
	増減	0	0	0	0
合計	平成31	158,011,000	2,735,514	2,979,767	29,346,438
	平成30	155,698,000	2,795,443	2,875,985	27,317,981
	増減	2,313,000	△59,929	103,782	2,028,457

(注) その他には、財産収入・寄付金・諸収入を含む。

(単位：千円)

定 財 源					一 般 財 源
都 支 出 金	繰 入 金	特別区債	その他	計	
127	0	0	10	393	809,275
144	0	0	10	443	778,530
△17	0	0	0	△ 50	30,745
850,048	12,069	0	232,256	1,558,366	16,133,103
666,873	11,000	0	269,005	1,424,021	14,938,241
183,175	1,069	0	△36,749	134,345	1,194,862
7,706,297	1,753	0	416,017	35,867,450	47,487,467
7,800,125	10,102	0	478,255	36,188,448	45,722,899
△93,828	△8,349	0	△62,238	△ 320,998	1,764,568
126,093	0	0	68,734	998,608	3,997,193
140,970	1,000	0	60,425	968,819	3,733,303
△14,877	△1,000	0	8,309	29,789	263,890
89,580	0	0	102,045	510,352	4,386,864
64,180	0	0	99,439	490,431	4,386,347
25,400	0	0	2,606	19,921	517
169,179	0	0	2,005,430	2,180,575	703,184
152,055	0	0	2,006,400	2,164,400	664,571
17,124	0	0	△970	16,175	38,613
1,761,776	1,821,906	229,000	495,169	9,188,176	6,401,697
1,266,616	294,030	260,000	631,794	5,425,233	7,076,017
495,160	1,527,876	△31,000	△136,625	3,762,943	△ 674,320
659,991	1,480,582	3,995,000	29,731	6,985,547	13,664,469
299,309	4,046,500	4,131,000	36,607	9,047,214	13,112,551
360,682	△2,565,918	△136,000	△6,876	△ 2,061,667	551,918
0	1,000,000	0	0	1,000,000	2,740,508
0	1,500,000	0	0	1,500,000	1,962,167
0	△500,000	0	0	△ 500,000	778,341
0	0	0	138,878	163,923	3,033,850
0	0	0	128,076	134,315	5,780,050
0	0	0	10,802	29,608	△ 2,746,200
0	0	0	0	0	200,000
0	0	0	0	0	200,000
0	0	0	0	0	0
11,363,091	4,316,310	4,224,000	3,488,270	58,453,390	99,557,610
10,390,272	5,862,632	4,391,000	3,710,011	57,343,324	98,354,676
972,819	△1,546,322	△167,000	△221,741	1,110,066	1,202,934

4 特別会計予算款別推移（当初）

（1）国民健康保険事業会計

歳 入

款	年度	平成 27 年 度			平成 28 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 国民健康保険料		9,271,873	19.7%	0.4%	9,321,888	19.9%	0.5%
2 一部負担金		4	0.0	0.0	4	0.0	0.0
3 使用料及び手数料		72	0.0	41.2	186	0.0	158.3
4 国庫支出金		9,280,236	19.8	2.1	9,278,827	19.8	0.0
5 都支出金		2,246,471	4.8	△0.7	2,221,380	4.7	△1.1
6 繰越金		300,000	0.6	0.0	300,000	0.6	0.0
7 諸収入		32,326	0.1	△28.5	30,213	0.1	△6.5
8 繰入金		5,379,423	11.4	△1.7	5,739,677	12.3	6.7
（療養給付費等交付金）		904,903	1.9	△39.7	758,123	1.6	△16.2
（前期高齢者交付金）		8,678,811	18.5	5.2	7,944,077	17.0	△8.5
（共同事業交付金）		10,885,978	23.2	147.9	11,261,496	24.0	3.4
歳入合計		46,980,097	100.0	15.9	46,855,871	100.0	△0.3

歳 出

款	年度	平成 27 年 度			平成 28 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 総務費		730,173	1.6%	12.4%	720,831	1.5%	△1.3%
2 保険給付費		27,237,264	58.0	1.1	27,064,673	57.8	△0.6
3 国民健康保険事業費納付金		-	-	-	-	-	-
4 共同事業拠出金		10,291,787	21.9	137.5	10,921,278	23.3	6.1
5 保健事業費		446,132	0.9	2.7	450,102	1.0	0.9
6 諸支出金		48,767	0.1	2.4	48,755	0.1	0.0
7 予備費		806,000	1.7	1.1	801,000	1.7	△0.6
（後期高齢者支援金等）		5,242,022	11.2	1.9	4,965,310	10.6	△5.3
（前期高齢者納付金等）		6,971	0.0	88.7	2,608	0.0	△62.6
（老人保健拠出金）		199	0.0	0.0	199	0.0	0.0
（介護納付金）		2,170,782	4.6	△1.2	1,881,115	4.0	△13.3
歳出合計		46,980,097	100.0	15.9	46,855,871	100.0	△0.3

(単位：千円)

平成 29 年 度			平成 30 年 度			平成 31 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
9,701,568	20.7%	4.1%	8,635,257	21.5%	△11.0%	8,274,812	21.8%	△4.2%
4	0.0	0.0	4	0.0	0.0	4	0.0	0.0
168	0.0	△9.7	168	0.0	0.0	189	0.0	12.5
9,436,668	20.1	1.7	1	0.0	△100.0	1	0.0	0.0
2,274,002	4.8	2.4	26,484,920	66.0	著 増	24,803,002	65.3	△6.4
300,000	0.6	0.0	300,000	0.7	0.0	2	0.0	△100.0
38,899	0.1	28.7	44,944	0.1	15.5	54,867	0.2	22.1
4,732,326	10.1	△17.6	4,692,883	11.7	△0.8	4,829,218	12.7	2.9
567,613	1.2	△25.1	0	0.0	皆 減	-	-	-
8,296,183	17.7	4.4	0	0.0	皆 減	-	-	-
11,621,999	24.7	3.2	0	0.0	皆 減	-	-	-
46,969,430	100.0	0.2	40,158,177	100.0	△14.5	37,962,095	100.0	△5.5

(単位：千円)

平成 29 年 度			平成 30 年 度			平成 31 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
927,896	2.0%	28.7%	823,935	2.0%	△11.2%	751,030	2.0%	△8.8%
27,160,432	57.8	0.4	26,497,273	66.0	△2.4	24,866,104	65.5	△6.2
-	-	-	11,876,222	29.6	皆 増	11,406,710	30.0	△4.0
11,257,510	24.0	3.1	7	0.0	△100.0	7	0.0	0.0
440,973	1.0	△2.0	397,342	1.0	△9.9	379,900	1.0	△4.4
49,127	0.1	0.8	63,398	0.2	29.0	58,344	0.2	△8.0
300,000	0.6	△62.5	500,000	1.2	66.7	500,000	1.3	0.0
4,938,650	10.5	△0.5	0	0.0	皆 減	-	-	-
17,690	0.0	578.3	0	0.0	皆 減	-	-	-
199	0.0	0.0	0	0.0	皆 減	-	-	-
1,876,953	4.0	△0.2	0	0.0	皆 減	-	-	-
46,969,430	100.0	0.2	40,158,177	100.0	△14.5	37,962,095	100.0	△5.5

(2) 中小企業従業員退職金等共済事業会計

歳 入

款	年度	平成 27 年 度			平成 28 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 共 済 収 入		14,520	8.5 %	△8.0 %	13,332	8.6 %	△8.2 %
2 繰 入 金		155,684	90.7	△4.3	140,687	90.6	△9.6
(財 産 収 入)		1,406	0.8	△15.5	1,242	0.8	△11.7
(繰 越 金)		1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
(諸 収 入)		1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
歳 入 合 計		171,612	100.0	△4.7	155,263	100.0	△9.5

歳 出

款	年度	平成 27 年 度			平成 28 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 事 業 費		171,612	100.0 %	△4.7 %	155,263	100.0 %	△9.5 %
歳 出 合 計		171,612	100.0	△4.7	155,263	100.0	△9.5

(単位：千円)

平成 29 年 度			平成 30 年 度			平成 31 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
11,796	10.2 %	△11.5 %	9,420	8.2 %	△20.1 %	1,294	0.3 %	△86.3 %
103,073	89.3	△26.7	104,974	91.6	1.8	450,488	99.7	329.1
557	0.5	△55.2	217	0.2	△61.0	0	0.0	皆 減
1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	0	0.0	皆 減
1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	0	0.0	皆 減
115,428	100.0	△25.7	114,613	100.0	△0.7	451,782	100.0	294.2

(単位：千円)

平成 29 年 度			平成 30 年 度			平成 31 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
115,428	100.0 %	△25.7 %	114,613	100.0 %	△0.7 %	451,782	100.0 %	294.2 %
115,428	100.0	△25.7	114,613	100.0	△0.7	451,782	100.0	294.2

(3) 介護保険会計

歳 入

款	年度	平成 27 年 度			平成 28 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 介 護 保 険 料		5,370,400	20.0 %	9.3 %	5,603,015	19.9 %	4.3 %
2 使 用 料 及 び 手 数 料		2	0.0	0.0	1	0.0	△50.0
3 国 庫 支 出 金		6,007,611	22.4	△1.2	6,358,741	22.5	5.8
4 支 払 基 金 交 付 金		7,077,740	26.3	△4.5	7,430,295	26.4	5.0
5 都 支 出 金		3,776,802	14.1	△0.7	3,971,105	14.1	5.1
6 財 産 収 入		1,992	0.0	△13.9	2,160	0.0	8.4
7 繰 入 金		4,623,595	17.2	△5.9	4,820,124	17.1	4.3
8 繰 越 金		2	0.0	0.0	2	0.0	0.0
9 諸 収 入		1,594	0.0	△5.8	1,902	0.0	19.3
歳 入 合 計		26,859,738	100.0	△1.0	28,187,345	100.0	4.9

歳 出

款	年度	平成 27 年 度			平成 28 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 総 務 費		729,688	2.7 %	4.1 %	734,401	2.6 %	0.6 %
2 保 険 給 付 費		25,149,152	93.6	△1.0	25,550,536	90.7	1.6
3 地 域 支 援 事 業 費		718,904	2.7	△6.0	1,635,246	5.8	127.5
4 基 金 積 立 金		1,992	0.0	△13.9	2,160	0.0	8.4
5 諸 支 出 金		9,002	0.0	0.0	10,002	0.0	11.1
6 予 備 費		251,000	1.0	△0.8	255,000	0.9	1.6
歳 出 合 計		26,859,738	100.0	△1.0	28,187,345	100.0	4.9

(単位：千円)

平成 29 年 度			平成 30 年 度			平成 31 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
5,933,638	20.1%	5.9%	6,109,838	20.2%	3.0%	6,537,330	20.1%	7.0%
1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
6,631,511	22.5	4.3	6,862,808	22.7	3.5	7,370,346	22.6	7.4
7,771,833	26.4	4.6	7,699,804	25.4	△0.9	8,330,832	25.5	8.2
4,167,633	14.2	4.9	4,257,941	14.1	2.2	4,630,494	14.2	8.7
1,292	0.0	△40.2	840	0.0	△35.0	920	0.0	9.5
4,955,338	16.8	2.8	5,323,717	17.6	7.4	5,742,833	17.6	7.9
2	0.0	0.0	2	0.0	0.0	2	0.0	0.0
1,540	0.0	△19.0	1,858	0.0	20.6	1,759	0.0	△5.3
29,462,788	100.0	4.5	30,256,809	100.0	2.7	32,614,517	100.0	7.8

(単位：千円)

平成 29 年 度			平成 30 年 度			平成 31 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
736,780	2.5%	0.3%	711,652	2.4%	△3.4%	701,121	2.2%	△1.5%
26,299,018	89.3	2.9	27,111,149	89.6	3.1	29,348,717	90.0	8.3
2,152,696	7.3	31.6	2,147,166	7.1	△0.3	2,255,757	6.9	5.1
1,292	0.0	△40.2	840	0.0	△35.0	920	0.0	9.5
10,002	0.0	0.0	15,002	0.0	50.0	15,002	0.0	0.0
263,000	0.9	3.1	271,000	0.9	3.0	293,000	0.9	8.1
29,462,788	100.0	4.5	30,256,809	100.0	2.7	32,614,517	100.0	7.8

(4) 後期高齢者医療会計

歳 入

款	年度	平成 27 年 度			平成 28 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1	後期高齢者医療保険料	3,262,923	40.0 %	0.8 %	3,252,198	39.9 %	△0.3 %
2	使用料及び手数料	3	0.0	0.0	3	0.0	0.0
3	繰 入 金	4,630,772	56.7	4.5	4,612,389	56.7	△0.4
4	繰 越 金	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
5	諸 収 入	266,793	3.3	△1.3	273,871	3.4	2.7
	歳 入 合 計	8,160,492	100.0	2.8	8,138,462	100.0	△0.3

歳 出

款	年度	平成 27 年 度			平成 28 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1	総 務 費	179,208	2.2 %	7.8 %	155,341	1.9 %	△13.3 %
2	広域連合納付金	7,300,226	89.5	2.9	7,295,706	89.6	△0.1
3	保健事業費	295,676	3.6	1.7	302,100	3.7	2.2
4	葬 祭 費	175,380	2.1	0.0	175,313	2.2	0.0
5	諸 支 出 金	10,002	0.1	0.0	10,002	0.1	0.0
6	予 備 費	200,000	2.5	0.0	200,000	2.5	0.0
	歳 出 合 計	8,160,492	100.0	2.8	8,138,462	100.0	△0.3

(単位：千円)

平成 29 年 度			平成 30 年 度			平成 31 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
3,299,144	39.6%	1.4%	3,463,356	39.8%	5.0%	3,587,920	40.6%	3.6%
3	0.0	0.0	3	0.0	0.0	3	0.0	0.0
4,760,086	57.1	3.2	4,939,347	56.8	3.8	4,961,044	56.1	0.4
1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
277,565	3.3	1.3	292,602	3.4	5.4	291,154	3.3	△0.5
8,336,799	100.0	2.4	8,695,309	100.0	4.3	8,840,122	100.0	1.7

(単位：千円)

平成 29 年 度			平成 30 年 度			平成 31 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
138,703	1.7%	△10.7%	174,257	2.0%	25.6%	159,305	1.8%	△8.6%
7,508,926	90.1	2.9	7,831,405	90.1	4.3	7,979,795	90.3	1.9
301,855	3.6	△0.1	302,332	3.5	0.2	311,706	3.5	3.1
175,313	2.1	0.0	175,313	2.0	0.0	175,314	2.0	0.0
12,002	0.1	20.0	12,002	0.1	0.0	14,002	0.1	16.7
200,000	2.4	0.0	200,000	2.3	0.0	200,000	2.3	0.0
8,336,799	100.0	2.4	8,695,309	100.0	4.3	8,840,122	100.0	1.7

5 都区財政調整交付金推移

(1) 当初フレーム推移

項目	年度	平成27年度		平成28年度	
		金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)
基準財政需要額		2,024,313	5.5	2,069,720	2.2
基準財政収入額		1,098,769	11.3	1,142,928	4.0
普通交付金		925,544	△ 0.7	926,792	0.1
主な新規事業及び レベルアップ事業など	※法務管理費		103	※施設予約システム	620
	※学校運営費（小学校費）		179	※生活困窮者自立支援事業費	669
	防災行政無線システム維持管理費		194	※子ども・子育て支援新制度	19,437
	職員健康管理費		207	庁舎維持管理費	2,111
	地域生活支援事業費		3,484	介護保険事業助成費	623
	母子歯科健康診査費		338	子ども医療費助成事業費	11,002
	食品衛生費		196	結核健康診断等事業費	1,705
	交通災害対策費		326	耐震診断支援等事業費	1,820
	学校運営費（中学校費）		136	ひとり親家庭医療費助成事業費	△242
				人件費の見直し	8,037

(注) ※は新規算定、それ以外は算定充実など。

(2) 北区当初算定結果

項目	年度	平成27年度		平成28年度	
		金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)
基準財政需要額		77,965,569	3.7	79,407,781	1.8
基準財政収入額		31,890,284	13.3	32,636,190	2.3
普通交付金		46,075,285	△ 2.0	46,771,591	1.5

(単位：百万円)

平成29年度		平成30年度		平成31年度	
金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)
2,028,342	△ 2.0	2,103,164	3.7	2,193,190	4.3
1,123,188	△ 1.7	1,131,526	0.7	1,165,313	3.0
905,154	△ 2.3	971,638	7.3	1,027,877	5.8
※情報セキュリティクラウド運用経費 464		※自治体中間サーバー・プラットフォーム運用経費負担金 107		※区立施設定期点検調査費 (外壁点検) 357	
※待機児童解消緊急対策対応経費 (認可外保育施設等保護者負担軽減事業費、保育従事職員宿舍借り上げ支援事業費)【臨時算定】 3,115		※定期利用保育補助事業費 309		※待機児童解消緊急対策対応経費 (認可外保育施設等保護者負担軽減事業費、保育従事職員宿舍借り上げ支援事業費)【臨時算定】 2,666	
※学校運営費(小学校費・中学校費) (電子黒板・実物投影機整備経費) 1,085		※待機児童解消緊急対策対応経費 (認可外保育施設等保護者負担軽減事業費、保育従事職員宿舍借り上げ支援事業費)【臨時算定】 2,840		※新生児聴覚検査費 219	
共同生活援助等事業費 1,796		宿泊所等管理運営費 250		住民基本台帳整備費・賦課徴収費 922	
区立保育所管理運営費(公設民営委託料) 5,371		区立保育所管理運営費(公設民営委託料) 1,191		老人福祉施設入所措置費 1,681	
学校運営費(小学校費・中学校費) (校務システム等整備費(運用経費)) 1,827		私立保育所施設型給付費等 914		健康相談事業費 540	
学校職員費(小学校費・中学校費) 1,386		予防接種費(事務経費・接種率等) 1,849		街路灯維持補修費 1,157	
各種運動施設管理運営費 6,775		国民健康保険事業助成費 (国保制度改革) △7,393		公園費の見直し △5,500	
投資的経費に係る工事単価の見直し (土木工事) 5,628		投資的経費に係る工事単価の見直し (建築工事) 22,521		投資的経費に係る工事単価の見直し (建築工事) 21,312	

(単位：千円)

平成29年度		平成30年度		平成31年度	
金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)
78,661,287	△ 0.9	84,379,257	7.3	—	—
31,763,851	△ 2.7	32,204,459	1.4	—	—
46,897,436	0.3	52,174,798	11.3	—	—

(3) 平成31年度当初フレーム

平成31年度 都区財政調整

(単位：百万円、%)

区 分		平成31年度 当初見込 7	平成30年度 当初見込 1	差引増△減 ウ=ア-イ	増減率 エ=ウ/イ
交付金の 総額	調整税				
	固定資産税	1,267,478	1,230,907	36,571	3.0
	市町村民税法人分	688,436	623,550	64,886	10.4
	特別土地保有税	10	10	0	0.0
	計	1,955,924	1,854,467	101,457	5.5
	条例で定める割合	55%	55%	-	-
	当年度分	1,075,758	1,019,957	55,801	5.5
	精算分	6,217	2,820	3,397	-
	計 A	1,081,975	1,022,777	59,198	5.8
	内訳				
普通交付金分 A × 95%	1,027,877	971,638	56,239	5.8	
特別交付金分 A × 5%	54,098	51,139	2,959	5.8	
基準財政収入額 B	1,165,313	1,131,526	33,787	3.0	
特別区税	特別区民税	877,799	843,500	34,299	4.1
	軽自動車税	3,301	3,299	2	0.1
	軽自動車税環境性能割	45	-	45	皆増
	特別区たばこ税	64,370	62,927	1,443	2.3
	鉦産税	0	0	0	
	小計	945,515	909,726	35,789	3.9
	利子割交付金	2,808	2,527	281	11.1
	配当割交付金	14,286	12,131	2,155	17.8
	株式等譲渡所得割交付金	9,142	8,397	745	8.9
	地方消費税交付金	165,603	167,533	△ 1,930	△ 1.2
	ゴルフ場利用税交付金	32	33	△ 1	△ 3.0
	自動車取得税交付金	3,228	6,760	△ 3,532	△ 52.2
	環境性能割交付金	1,140	-	1,140	皆増
	地方特例交付金	5,130	4,798	332	6.9
	計	1,146,884	1,111,905	34,979	3.1
	地方揮発油譲与税	3,705	3,794	△ 89	△ 2.3
	自動車重量譲与税	9,826	9,033	793	8.8
	航空機燃料譲与税	956	945	11	1.2
	交通安全対策特別交付金	971	1,021	△ 50	△ 4.9
	合計	1,162,342	1,126,698	35,644	3.2
特別区民税特例加減算額	△ 8,339	△ 6,614	△ 1,725	-	
地方消費税交付金特例加算額	11,310	11,442	△ 132	△ 1.2	
基準財政需要額 C	2,193,190	2,103,164	90,026	4.3	
交付額	経常的経費	1,839,990	1,877,363	△ 37,373	△ 2.0
	投資的経費	353,200	225,801	127,399	56.4
	差引 C-B	1,027,877	971,638	56,239	5.8
交付額	普通交付金	1,027,877	971,638	56,239	5.8
	特別交付金	54,098	51,139	2,959	5.8
	計	1,081,975	1,022,777	59,198	5.8

(注) 計数整理の結果、変動することがある。

6 基金の状況

(1) 財政調整基金

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
昭和63 ~平成16		27,673,085	806,837	0	28,479,922	22,230,922	6,249,000
17		2,875,419	5,128	1,157,453	4,038,000	1,802,000	8,485,000
18		2,201,764	14,937	1,798,156	4,014,857	2,250,000	10,249,857
19		2,413,868	53,233	0	2,467,101	1,600,000	11,116,958
20		3,041,374	68,791	0	3,110,165	2,000,000	12,227,123
21		3,207,277	59,811	0	3,267,088	3,000,000	12,494,211
22		2,437,012	27,411	0	2,464,423	3,000,000	11,958,634
23		1,828,236	32,477	500,000	2,360,713	7,000,000	7,319,347
24		2,179,637	22,183	6,300,000	8,501,820	2,000,000	13,821,167
25		2,194,736	33,401	967,901	3,196,038	5,000,000	12,017,205
26		2,782,097	26,265	0	2,808,362	2,000,000	12,825,567
27		2,425,060	24,665	435,000	2,884,725	1,500,000	14,210,292
28		3,352,088	26,119	134,436	3,512,643	2,000,000	15,722,935
29		1,925,874	12,327	0	1,938,201	2,000,000	15,661,136
30		2,297,248	10,778	0	2,308,026	214,468	17,754,694
31		1,800,000	10,496	0	1,810,496	5,674,376	13,890,814
計		64,634,775	1,234,859	11,292,946	77,162,580	63,271,766	

(注) 平成30・31年度は見込額である。平成31年度積立金には地方自治法第233条の2の規定による繰越金の1/2積立分1,800,000千円を含む。

(2) 減債基金

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
平成5 ~16		20,349,784	250,216	0	20,600,000	13,800,000	6,800,000
17		1,707,663	17,674	554,663	2,280,000	1,000,000	8,080,000
18		1,794,769	25,231	0	1,820,000	1,000,000	8,900,000
19		1,260,444	49,556	0	1,310,000	1,600,000	8,610,000
20		1,493,375	56,625	0	1,550,000	1,560,000	8,600,000
21		1,556,700	43,300	0	1,600,000	1,000,000	9,200,000
22		1,474,073	25,927	0	1,500,000	1,000,000	9,700,000
23		1,672,697	27,303	0	1,700,000	1,000,000	10,400,000
24		873,901	26,099	0	900,000	6,800,000	4,500,000
25		1,494,950	9,354	0	1,504,304	2,300,000	3,704,304
26		1,436,175	6,446	0	1,442,621	1,600,000	3,546,925
27		1,080,052	5,414	0	1,085,466	2,300,000	2,332,391
28		1,080,051	2,549	0	1,082,600	1,300,000	2,114,991
29		1,500,000	1,026	0	1,501,026	1,600,000	2,016,017
30		1,780,050	778	0	1,780,828	1,500,000	2,296,845
31		33,850	1,378	0	35,228	1,000,000	1,332,073
計		40,588,534	548,876	554,663	41,692,073	40,360,000	

(注) 平成30・31年度は見込額である。

(3) 施設建設基金

(単位:千円)

内訳 年度	積立金				取崩し	現在高
	一般財源	利子	その他	計		
昭和51 ～平成16	28,742,821	8,212,528	3,484,569	40,439,918	38,739,918	1,700,000
17	1,008,364	1,636	0	1,010,000	0	2,710,000
18	2,084,095	5,905	0	2,090,000	200,000	4,600,000
19	409	19,591	0	20,000	500,000	4,120,000
20	1,058,815	21,185	0	1,080,000	0	5,200,000
21	1,073,380	26,620	0	1,100,000	0	6,300,000
22	1,082,573	17,427	0	1,100,000	0	7,400,000
23	1,076,966	23,034	0	1,100,000	0	8,500,000
24	1,023,617	23,883	0	1,047,500	347,500	9,200,000
25	1,000,000	24,808	835,464	1,860,272	0	11,060,272
26	1,000,000	25,928	79,290	1,105,218	595,142	11,570,348
27	1,000,000	24,200	90,343	1,114,543	213,000	12,471,891
28	1,000,001	23,538	85,040	1,108,579	692,000	12,888,470
29	1,000,001	11,528	76,238	1,087,767	0	13,976,237
30	2,000,000	10,334	93,049	2,103,383	0	16,079,620
31	1,000,000	9,648	95,540	1,105,188	244,000	16,940,808
計	45,151,042	8,481,793	4,839,533	58,472,368	41,531,560	

(注) 平成30・31年度は見込額である。

平成20～31年度の積立金の「一般財源」のうち、計130億円は新庁舎建設分である。

平成26～31年度の積立金の「その他」は赤羽駅西口駐車場収益分である。

(4) まちづくり基金

(単位:千円)

内訳 年度	積立金				取崩し	現在高
	一般財源	利子	その他	計		
平成2 ～16	7,317,472	2,229,804	10,404,317	19,951,593	18,851,593	1,100,000
17	7,141	1,201	0	8,342	608,342	500,000
18	0	444	112	556	300,000	200,556
19	0	300	0	300	0	200,856
20	1,000,000	502	0	1,000,502	0	1,201,358
21	1,093,140	5,502	0	1,098,642	0	2,300,000
22	1,095,618	4,382	0	1,100,000	0	3,400,000
23	79,417	10,583	0	90,000	0	3,490,000
24	1,021,877	9,823	0	1,031,700	21,700	4,500,000
25	1,000,000	11,864	0	1,011,864	68,820	5,443,044
26	1,000,001	12,762	0	1,012,763	0	6,455,807
27	1,000,001	13,505	0	1,013,506	0	7,469,313
28	1,000,000	14,100	0	1,014,100	0	8,483,413
29	1,000,001	7,586	0	1,007,587	26,100	9,464,900
30	0	6,995	0	6,995	220,300	9,251,595
31	0	5,551	0	5,551	1,515,600	7,741,546
計	16,614,668	2,334,904	10,404,429	29,354,001	21,612,455	

(注) 平成30・31年度は見込額である。

平成20～29年度(平成23年度除く)の積立金の「一般財源」のうち、計90億円は十条まちづくり分である。

(5) 学校改築基金

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
平成12 ~16		5,786,024	13,976	0	5,800,000	0	5,800,000
17		2,005,794	14,206	0	2,020,000	0	7,820,000
18		1,076,715	25,520	677,765	1,780,000	0	9,600,000
19		1,280,755	49,245	0	1,330,000	150,000	10,780,000
20		1,049,379	70,621	0	1,120,000	3,100,000	8,800,000
21		51,500	48,500	0	100,000	100,000	8,800,000
22		80,070	25,140	4,109,790	4,215,000	515,000	12,500,000
23		2,092	38,908	0	41,000	641,000	11,900,000
24		72,575	33,425	0	106,000	206,000	11,800,000
25		1,017,668	31,110	0	1,048,778	582,000	12,266,778
26		1,000,615	28,748	0	1,029,363	0	13,296,141
27		0	27,827	3,930,716	3,958,543	417,000	16,837,684
28		6,366	31,769	0	38,135	2,473,000	14,402,819
29		1,000,000	12,877	0	1,012,877	1,673,000	13,742,696
30		2,000,000	10,153	0	2,010,153	3,149,000	12,603,849
31		2,000,000	7,571	0	2,007,571	1,469,000	13,142,420
計		18,429,553	469,596	8,718,271	27,617,420	14,475,000	

(注) 平成30・31年度は見込額である。

平成22・27年度の積立金の「その他」は学校土地建物売払代金である。

(6) 主要5基金合計

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
昭和51 ~平成16		89,869,186	11,513,361	13,888,886	115,271,433	93,622,433	21,649,000
17		7,604,381	39,845	1,712,116	9,356,342	3,410,342	27,595,000
18		7,157,343	72,037	2,476,033	9,705,413	3,750,000	33,550,413
19		4,955,476	171,925	0	5,127,401	3,850,000	34,827,814
20		7,642,943	217,724	0	7,860,667	6,660,000	36,028,481
21		6,981,997	183,733	0	7,165,730	4,100,000	39,094,211
22		6,169,346	100,287	4,109,790	10,379,423	4,515,000	44,958,634
23		4,659,408	132,305	500,000	5,291,713	8,641,000	41,609,347
24		5,171,607	115,413	6,300,000	11,587,020	9,375,200	43,821,167
25		6,707,354	110,537	1,803,365	8,621,256	7,950,820	44,491,603
26		7,218,888	100,149	79,290	7,398,327	4,195,142	47,694,788
27		5,505,113	95,611	4,456,059	10,056,783	4,430,000	53,321,571
28		6,438,506	98,075	219,476	6,756,057	6,465,000	53,612,628
29		6,425,876	45,344	76,238	6,547,458	5,299,100	54,860,986
30		8,077,298	39,038	93,049	8,209,385	5,083,768	57,986,603
31		4,833,850	34,644	95,540	4,964,034	9,902,976	53,047,661

(注) 平成30・31年度は見込額である。

7 普通会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	昭和55年度	昭和60年度	平成4年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
歳入総額(A)	48,816,376	73,040,129	123,733,620	130,383,839	127,416,174	129,513,999
歳出総額(B)	47,119,774	69,342,679	119,480,645	123,981,727	123,408,730	124,444,304
形式収支 (A)-(B)=(C)	1,696,602	3,697,450	4,252,975	6,402,112	4,007,444	5,069,695
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	435,518	150,610	511,170	1,525,254	345,745	710,423
実質収支 (C)-(D)=(E)	1,261,084	3,546,840	3,741,805	4,876,858	3,661,699	4,359,272
実質収支比率	4.0%	7.4%	4.6%	5.6%(6.2%)	4.4%(4.9%)	5.5%(5.8%)
経常収支比率	82.5%	76.7%	75.4%	(84.7)84.7%	(86.7)86.7%	(89.1)89.1%
うち人件費	49.0%	40.4%	34.8%	29.9%	30.0%	29.4%
うち扶助費	10.6%	11.2%	8.5%	14.3%	16.1%	18.3%
うち公債費	1.7%	4.8%	10.8%	4.2%	3.6%	5.7%
その他	21.2%	20.3%	21.3%	36.3%	36.9%	35.7%
公債費比率	1.7%	4.0%	10.7%	3.8%	3.3%	5.4%
実質公債費比率	—	—	—	0.6%	△1.2%	△1.6%
公債費負担比率	—	—	—	—	3.2%	4.8%
標準財政規模	31,497,968	47,753,494	80,705,200	87,107,712	82,565,038	79,419,524
財政力指数	0.47	0.42	0.38	0.38	0.38	0.38
一般財源額	31,533,141	49,085,361	80,743,005	78,502,446	75,918,869	77,669,898
うち特別区税	14,707,239	20,614,229	29,145,137	26,593,003	25,256,414	25,100,045
うち特別区交付金	15,847,114	27,272,477	47,512,006	46,406,328	45,117,734	47,154,731
地方債残高	6,765,162	19,733,368	44,404,057	30,965,460	31,097,628	26,420,533
基金残高	3,923,904	10,201,072	36,997,262	38,803,232	44,557,367	38,290,261
うち財政調整基金	0	0	4,500,000	12,494,211	11,958,634	7,319,347

$$\text{◎ 実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

$$\text{◎ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

$$\text{◎ 公債費比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

$$\text{◎ 実質公債費比率} = \frac{(\text{ア}+\text{イ}) - (\text{ウ}+\text{エ})}{\text{オ}-\text{エ}} \times 100$$

$$\text{◎ 公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{歳出総額充当一般財源等}} \times 100$$

ア：元利償還金
 イ：準元利償還金
 ウ：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
 エ：算入公債費の額及び算入準公債費
 オ：標準財政規模

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入総額(A)	131,717,199	133,566,783	131,431,519	144,117,928	147,003,118	143,202,189
歳出総額(B)	126,900,427	127,958,413	126,374,088	137,206,971	143,111,565	138,539,799
形式収支 (A)-(B)=(C)	4,816,772	5,608,370	5,057,431	6,910,957	3,891,553	4,662,390
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	427,301	167,299	207,312	206,782	39,806	67,896
実質収支 (C)-(D)=(E)	4,389,471	5,441,071	4,850,119	6,704,175	3,851,747	4,594,494
実質収支比率	5.7%(5.9%)	7.2%	6.1%	8.0%	4.5%	5.5%
経常収支比率	(89.4)89.4%	87.6%	86.1%	83.4%	84.9%	85.2%
うち人件費	28.9%	27.7%	26.6%	25.1%	25.5%	24.7%
うち扶助費	19.0%	19.2%	19.7%	20.0%	20.6%	21.5%
うち公債費	4.8%	4.4%	3.9%	3.5%	3.5%	3.6%
その他	36.7%	36.3%	35.9%	34.7%	35.3%	35.4%
公債費比率	4.8%	4.5%	4.0%	3.6%	3.6%	3.7%
実質公債費比率	△2.0%	△2.4%	△2.9%	△3.5%	△3.7%	△3.7%
公債費負担比率	4.2%	3.8%	3.5%	3.2%	3.2%	3.3%
標準財政規模	76,514,830	75,613,595	80,084,091	83,489,769	84,942,867	84,180,720
財政力指数	0.37	0.37	0.37	0.38	0.39	0.40
一般財源額	76,968,927	79,005,399	83,028,375	86,619,551	86,779,023	87,528,826
うち特別区税	25,547,237	26,114,483	26,492,081	27,287,553	28,067,049	28,784,548
うち特別区交付金	46,373,509	47,355,076	49,904,399	49,410,654	50,205,632	49,653,145
地方債残高	24,904,225	25,095,120	23,568,081	24,289,357	26,426,839	26,443,966
基金残高	44,470,324	45,742,848	48,976,374	55,299,158	55,465,316	56,492,777
うち財政調整基金	13,821,167	12,017,205	12,825,567	14,210,292	15,722,935	15,661,136

- ◎ 財政力指数＝ $\frac{\text{当該年度基準財政収入額}}{\text{当該年度基準財政需要額}}$ の当該年度を含む3か年平均
- ◎ 減債基金については、平成18年度から満期一括償還地方債への充当分を公債費として積立額から控除している。
- ◎ 「経常収支比率」の()書きは、臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)を分母に含めない場合の数値である。
- ◎ 平成21年度以降の「実質収支比率」の()書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母に含めない場合の数値である。
- ◎ 平成25年度から「実質収支比率」は、臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより特別区の発行可能額が皆減となったため、また、「経常収支比率」は、特別区の減収補てん債(特例分)の発行実績がないため、()書きによる計上をしないこととしている。

8 特別区債発行状況

(単位：千円)

内訳 発行年度	発行額	発行条件			元金償還状況		
		年利率 (%)	償還期間 (年)	据置期間 (年)	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度 償還見込額	平成31年度末 現在高見込額
平成6	20,202,200	0.0~4.75	4~25	0~6	6,264	6,264	0
7	10,795,100	3.0~3.6	10~25	2~10	63,616	31,311	32,305
8	5,921,600	2.4~3.1	10~22	2~9	13,348	4,335	9,013
11	4,556,800	1.8~2.1	9~20	3	143,874	143,874	0
12	5,687,200	1.3~1.6	4~25	0~3	363,296	169,098	194,198
13	1,094,500	0.6~2.0	10~25	3	184,930	48,430	136,500
14	4,219,700	0.5~1.1	4~25	0~9	395,190	97,352	297,838
15	7,015,100	0.28~1.8	4~25	3~9	338,567	51,814	286,753
16	7,864,900	0.2~1.1	10~20	0~3	224,729	37,268	187,461
17	1,543,200	0.1~1.7	10~20	3~9	282,510	40,238	242,272
18	1,681,400	0.01~2.0	12~25	2~4	550,240	51,130	499,110
19	6,160,000	0.9~1.9	10~25	2~4	189,258	12,197	177,061
20	4,521,000	0.8~2.0	10~20	2~9	1,030,809	586,642	444,167
21	3,198,500	0.6~1.7	10~20	2~9	959,983	332,534	627,449
22	2,447,000	0.9~1.3	10~15	2~3	1,271,388	228,776	1,042,612
23	3,532,000	0.7~1.4	10~20	2~3	2,241,305	307,874	1,933,431
24	1,706,000	0.3~1.0	10~20	2~3	1,240,069	137,833	1,102,236
25	3,262,000	0.3~1.0	10~20	2~3	2,613,140	282,925	2,330,215
26	1,342,000	0.2	10	2~3	1,117,566	185,331	932,235
27	3,449,000	0.07~0.1	10	2~3	3,221,527	459,070	2,762,457
28	4,929,000	0.01	10	2~3	4,929,000	294,542	4,634,458
29	2,972,900	0.01~0.4	10~25	2~3	2,972,900	0	2,972,900
30	4,115,000	5.0以内	10~25	2~9	4,115,000	0	4,115,000
31	4,224,000	5.0以内	10~25	2~9	-	-	4,224,000
計					28,468,509	3,508,838	29,183,671

- (注) 1 平成30・31年度発行額は見込額である。
2 償還が終了している年度は省略した。

平成31年度 予算の概要

平成31年2月発行

刊行物登録番号
30-1-085

東京都北区政策経営部財政課
発行 東京都北区王子本町一丁目15番22号
電話 (03) 3908-1105 (ダイヤルイン)